

# 参考資料

## 令和7年度2月補正予算（案）の概要

財 政 部

# I 総括表

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	163,887,535	▲ 1,432,267	162,455,268
特別会計	112,255,874	80,354	112,336,228
企業会計	68,452,365	▲ 11,911	68,440,454
計	344,595,774	▲ 1,363,824	343,231,950

## ◆ 会計別補正額（特別会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
国民健康保険事業（事業勘定）	41,082
後期高齢者医療	226,747
介護保険	266,281
土地区画整理事業	▲ 453,756

## ◆ 会計別補正額（企業会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
水道事業	540,834
病院事業	399,219
下水道事業	▲ 942,807
農業集落排水事業	▲ 9,157

※企業会計の補正額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記

## 2 補正内容

### 1 障がい福祉サービス事業等

[担当課：障がい福祉課]

支給単価の増等により、不足が見込まれる障がい福祉サービス事業等を増額する。

**4億 7,705万 5千円**

《財源区分》 国 (1/2) 県 (1/4)

### 2 地域未来交付金（地域未来推進型）を活用した事業

**1億 1,254万 8千円**

《財源区分》 国 (1/2)

《主な事業》

事業名	補正額	担当課
いわき甲子園プロジェクト事業	5,304万 2千円	スポーツ振興課
ナショナルサイクルルート指定推進事業	2,726万 5千円	交流推進課
「ようこそ・おかえり」移住・定住・関係人口拡大事業	1,140万円	創生推進課
スポーツ交流推進事業	706万 6千円	交流推進課
企業における多様な働き方促進事業	671万円	産業ひとづくり課

## 3 寄附金の受納に伴う基金積立金

**7,457万円**

《財源区分》 寄附金

《主な積立金》

事業名	補正額	担当課
地方創生応援基金積立金	6,610万円	政策企画課
環境まちづくり推進基金積立金	200万円	環境企画課
健康づくり基金積立金	165万 5千円	健康づくり推進課
文化振興基金積立金	129万 9千円	文化振興課

### 4 既定予算の減額

**▲20億 9,644万 1千円**

《主な事業》

事業名	補正額	担当課
保育・幼稚園施設型給付費等	▲7億 5,589万 4千円	保育・幼稚園課
医療施設整備事業	▲6億 7,178万 2千円	医療対策課
みんなの市役所デジタル変革事業	▲2億 3,083万 9千円	情報政策課

### 5 継続費・繰越明許費

◆ 継続費の変更・廃止

事業費の確定等に伴う減額等 5事業

◆ 繰越明許費の設定

工事の遅延等に伴い、35事業

### 3 資料（一般会計補正予算の内訳）

#### (1) 歳出：款別

（単位：千円、％）

款		補正前の額	補正額	計	構成比
1	議会費	690,668		690,668	0.4
2	総務費	25,387,056	1,529,365	26,916,421	16.6
3	民生費	61,989,701	▲ 256,595	61,733,106	38.0
4	衛生費	17,425,256	▲ 1,151,066	16,274,190	10.0
5	労働費	179,674	6,710	186,384	0.1
6	農林水産業費	3,695,696	▲ 162,502	3,533,194	2.2
7	商工費	4,054,420	7,802	4,062,222	2.5
8	土木費	17,296,029	▲ 1,060,808	16,235,221	10.0
9	消防費	4,869,562	▲ 32,967	4,836,595	3.0
10	教育費	15,588,005	▲ 312,206	15,275,799	9.4
11	災害復旧費	20,900		20,900	0.0
12	公債費	12,190,558		12,190,558	7.5
13	諸支出金	10		10	0.0
14	予備費	500,000		500,000	0.3
歳出合計		163,887,535	▲ 1,432,267	162,455,268	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

## (2) 歳出：性質別

(単位：千円、%)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	26,650,744	▲ 84,457	26,566,287	16.4
2	物 件 費	29,309,136	▲ 832,389	28,476,747	17.5
3	維 持 補 修 費	3,332,956	▲ 31,714	3,301,242	2.0
4	扶 助 費	38,812,090	▲ 411,464	38,400,626	23.6
5	補 助 費 等	19,951,351	▲ 389,269	19,562,082	12.0
建設 事業 費	6 普 通 建 設 事 業 費	12,239,302	▲ 1,832,483	10,406,819	6.4
	7 災 害 復 旧 事 業 費	20,900		20,900	0.0
	小 計	12,260,202	▲ 1,832,483	10,427,719	6.4
8	公 債 費	12,190,558		12,190,558	7.5
9	積 立 金	7,410,838	2,133,095	9,543,933	5.9
10	投 資 及 び 出 資 金	1,693,396	152,661	1,846,057	1.1
11	貸 付 金	1,771,014	▲ 6,216	1,764,798	1.1
12	繰 出 金	10,005,250	▲ 130,031	9,875,219	6.1
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		163,887,535	▲ 1,432,267	162,455,268	100.0

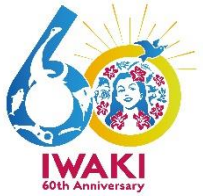
※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

### (3) 歳入

(単位：千円、%)

款		補正前の額	補正額	計	構成比
1	市 税	52,546,962	800,000	53,346,962	32.8
2	地 方 譲 与 税	1,425,964	16,243	1,442,207	0.9
3	利 子 割 交 付 金	27,224		27,224	0.0
4	配 当 割 交 付 金	120,137	200,000	320,137	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,479	300,000	366,479	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	819,828		819,828	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,655,017	900,000	9,555,017	5.9
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	122,522		122,522	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	106,978		106,978	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	316,937		316,937	0.2
11	地 方 交 付 税	22,494,524		22,494,524	13.8
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000		39,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	622,217	▲ 38,239	583,978	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,492,360	▲ 7,286	2,485,074	1.5
15	国 庫 支 出 金	30,806,903	▲ 892,729	29,914,174	18.4
16	県 支 出 金	10,912,541	▲ 334,759	10,577,782	6.5
17	財 産 収 入	443,391	78,493	521,884	0.3
18	寄 附 金	1,176,319	88,869	1,265,188	0.8
19	繰 入 金	9,218,808	▲ 1,994,073	7,224,735	4.4
20	繰 越 金	6,549,143		6,549,143	4.0
21	諸 収 入	5,988,681	▲ 133,686	5,854,995	3.6
22	市 債	8,935,600	▲ 415,100	8,520,500	5.2
歳 入 合 計		163,887,535	▲ 1,432,267	162,455,268	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。



# 資料集

(令和8年度 当初予算)

# I 予算規模



		R8年度当初予算 (①)	R7年度当初予算 (②)	前年比 (①-②)
I まちづくりの経営指針		117億 2,934万円	104億 1,099万 7千円	13億 1,834万 3千円
I	4つの政策の柱関連予算	115億 5,393万円	102億 7,193万 4千円	12億 8,199万 6千円
	01 次世代を育てる	64億 3,158万 7千円	53億 1,261万 7千円	11億 1,897万円
	02 命・暮らしを守る	22億 3,632万 8千円	21億 7,734万 9千円	5,897万 9千円
	03 まちの魅力を高める	16億 8,993万 5千円	15億 5,355万 5千円	1億 3,638万円
	04 豊かさを創る	11億 9,608万円	12億 2,841万 3千円	▲3,233万 3千円
II	構造改革・DXを推進	1億 7,541万円	1億 3,906万 3千円	3,634万 7千円
2 暮らしと経済を支える公共事業		208億 650万 6千円	156億 7,840万 1千円	51億 2,810万 5千円
3 経済対策		19億 7,616万 4千円	17億 2,182万 7千円	2億 5,433万 7千円

# Ⅱまちづくりの経営指針

117億 2,934万円

(対前年度：+13億 1,834万 3千円)

次世代を  
育てる



64億 3,158万 7千円

命・暮らしを  
守る



22億 3,632万 8千円

まちの魅力を  
高める



16億 8,993万 5千円

豊かさを  
創る



11億 9,608万円

構造改革・  
DXを推進



1億 7,541万円

【次ページ以降の取り扱い】

新：令和8年度から新たに開始する事業

拡：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

※財源区分の割合については、積み上げが合計と一致しない場合がある。

## 新 学校給食共同調理場再編事業

2,848万円

《財源区分》  
市

老朽化した学校給食共同調理場4施設を統合再編し、DO+B方式※で移転改築を行う。

※設計(D)と運営(O)を一括発注し、その後、建設工事(B)を市が一般競争入札で発注する方式

※運営(O)は、調理業務と施設の維持管理業務を民間事業者へ委託

【学校支援課】

主な内容	アドバイザー業務委託の実施
整備方法	4施設を1施設に統合
統合施設	学校給食共同調理場 (平南部、平北部、四倉、三和)
整備内容	場所：好間工業団地内 (18,266㎡) 配送料数：小・中学校 40校

## 新 通学路交通安全対策事業

2,000万円

《財源区分》  
市

通学路となっている市道の交通安全対策を推進することにより、市内小中学校における児童・生徒の登下校時の安全性の確保及び向上を図る。

実施箇所 新町前・磐堰線 (内郷)  
ほか9線



【維持保全課】

## 新 いじめ対応支援チーム運営事業

716万7千円

《財源区分》  
市

いじめを受けた児童生徒の安全を最優先に、組織的かつ迅速に対応することを目的とした「いわき市いじめ対応支援チーム」を運営する。

【学校教育課】

## ●いじめ対応支援チーム

- (1) 各学校のいじめへの対応状況を把握
- (2) 「学校いじめ防止基本方針」や「いじめ根絶チーム」の状況把握と改善
- (3) いじめ重大事態としての対処に関する支援
- (4) いじめ対応に関連する諸問題について、関係機関との連絡調整
- (5) 本チームの活動状況等を定期的に市長及び教育委員会に報告

## ●生徒指導アドバイザー

- (1) 市立小中学校93校のいじめの対処に関する「学校基本方針」の点検
- (2) 市立小中学校93校で発生した「いじめ事案」の報告書受領、分析
- (3) いじめ重大事態への対処

## 新 みんな集まれ！保幼小体験交流事業

310万3千円

《財源区分》  
市

安全な環境で幼児がのびのびと遊び、さまざまな人やもの、自然、文化に触れる中で豊かな体験の機会を創出し、子どもの好奇心や思考力・表現力を育むことを目的として、幼児から小学校低学年への「架け橋期」における主体的・対話的な学びを支援し、健全な発達を促す。



【保育・幼稚園課】

## 拡 学力向上強化推進事業

3,408万7千円

《財源区分》  
市

学力向上に向け、全国学力・学習状況調査等のデータを活用した学校ごとの課題把握と学力向上アドバイザーによる指導・助言を行い、そのほか、充実した実践機会の提供や地域人材を活用した個に応じた英語学習支援、外部試験による客観的な評価等を通じて、児童生徒の主体的な学びを促し、英語による基礎的なコミュニケーション能力の向上を図る。

【学校教育課】

拡充 ▶ 英語力の向上  
▶ 由利本荘市への教員派遣

## 拡 多様な学びの場整備事業

2,179万2千円

《財源区分》  
基金等

子どもが安心して多様に学ぶことができる居場所を提供するため、チャレンジホームを設置するとともに、学習支援ルームを運営する。

【学校教育課】

拡充 チャレンジホーム (6→8か所) : +2か所



泉公民館

※拡充する2か所



暮らしの伝承郷

## 新 養育費確保支援事業

378万円

≪財源区分≫  
国1/2

両親が離婚した子どもの経済的な不利益の解消や健全育成の推進を図るため、公正証書の作成費用等支援や養育費保証サービスの利用支援など、養育費の確保につながるための取組みを実施する。【こども家庭課】

主な  
内容

- ◆ 弁護士無料相談会（月2回程度）
- ◆ 公正証書作成等支援
- ◆ 養育費保証料支援



家庭裁判所

## 新 (体外受精・顕微授精) 遠方通院支援事業

152万4千円

≪財源区分≫  
県1/2

生殖補助医療の治療を実施している医療機関数には地域差があるため、遠方の医療機関への通院を余儀なくされている方に交通費支援を行うことで経済的負担の軽減を図り、希望する治療を安心して受けることができる環境づくりを推進する。【こども家庭課】

対象	概ね60分以上の移動時間を要する医療機関
助成額	2,000円～6,000円/回
通院回数	上限8回

60分以上の移動を要する(市外)  
生殖補助医療機関

交通費を一部助成

## 新 言語障害幼児矯正指導学級利用助成事業

122万5千円

≪財源区分≫  
市

就学前の言語・聴覚障がいのある幼児への指導の充実を図るため、「いわき市ことばの教室親の会」が設置する『幼児のためのことばの教室』の利用に係る保護者負担の軽減に対する助成を行う。

対象児童

小学校就学前かつ幼児のためのことばの教室において言語訓練を受ける者

対象年齢

乳幼児医療費助成を参考に、0歳から対象

助成金額

1回1,000円の指導費と同額を助成



【こども家庭課】

## 拡 私立保育所・幼稚園等障がい児受入体制整備支援事業

2億9,614万7千円

≪財源区分≫  
市

障がい児保育の実施に係る加配保育士の雇用に要する経費等を補助するほか、市内の私立幼稚園に対し、その運営に要する経常的な経費や子育て支援事業等に要する費用を補助する。

【保育・幼稚園課】

- 私立保育所等の障がい児受入れ促進のため補助基準額を増額

	金額	前年度比
重度	月288,600円/人	+97,700円
中度	月144,300円/人	+48,800円
軽度	月96,200円/人	+32,500円

- 私立幼稚園における心身障がい児教育事業の拡充（1施設2人までとしていた補助上限を撤廃）

## 拡 乳幼児健康診査事業

5,094万8千円

≪財源区分≫  
国1/10

母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達の節目である「1か月児」、「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。【こども家庭課】

拡充 5歳児健康診査を追加



## 拡 産前・産後ヘルパー派遣事業

1,244万4千円

≪財源区分≫  
市

妊娠、出産、育児期における育児不安の解消や心身の不調による育児不安の軽減並びに児童の適切な養育環境の確保を図ることを目的とし、育児・家事援助のためのヘルパー（民間事業者）を派遣する。

対象

市内に住民票を有する妊娠中又は産後1年未満（多胎は産後2年未満）の方全員

利用時間

1回につき2時間以内

利用料金

1回あたり500円

回数上限

20回（多胎の場合は40回）

【こども家庭課】 4

### 拡 「ようこそ・おかえり」移住・定住・関係人口拡大事業 8,227万 1千円

＜財源区分＞  
国 1/2 県 1/2  
基金等

※事業費には一部2月補正額を含む

I W A K Iふるさと誘致センターを中心に、関係機関と連携し、主として、子育て・若者世帯の移住・定住を促進し、本市の関係人口や移住・定住人口の創出・拡大を図る。



【創生推進課】

#### 拡充

- 若者世帯向け移住支援制度の創設
- 移住定住支援資金融資制度の活用
- お試し移住施策の実施

### ふるさと納税推進事業

6億 1,263万 5千円

＜財源区分＞  
市

地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。



【創生推進課】

#### 主な内容

- ◆ 各ふるさと納税ポータルサイトの運用
- ◆ 寄附者への返礼品の送付
- ◆ 新規返礼品の開発・既存返礼品の磨き上げ

### 「選ばれるまちへ」シティセールス推進事業 3,705万 6千円

＜財源区分＞  
市

本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。

#### 主な内容

- ◆ いわき市制60周年・港区制80周年、ふくしま destinations キャンペーン等を契機とした市内外からの関係・交流人口拡大
- ◆ スポーツを活用したプロモーション
- ◆ フォトコンテストやSNS

【創生推進課】

### 未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業

3,032万 3千円

＜財源区分＞  
基金等

奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。



【教育政策課】

### 国連と連携したグローバル人材育成事業

1,315万 4千円

＜財源区分＞  
市

「CIFAL ジャパン国際研修センター」において、地域で国際的に活躍する人材を育成するため、国連基準の質の高い教育プログラムを実施する。



【政策企画課学術・国際連携担当】

### いわきアカデミア推進事業

750万円

＜財源区分＞  
市

次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財還流の仕組みづくりの構築に向け、産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」に対し、成長に応じたキャリア教育プログラム等の実施に要する経費の一部を負担する。

【政策企画課】

#### 主な内容

- ◆ いわき発見ゼミの実施
- ◆ 大学生地域実践ゼミの実施



いわき発見ゼミ

大学生地域実践ゼミ

## 新 大雨被害軽減集中対策プロジェクト推進事業

4億 9,238万 2千円

≪財源区分≫  
市債等

近年の激甚化・頻発化する水害を踏まえ、市街地における大雨による浸水被害（内水被害）の軽減に向けて、地域の実情に応じた即時的な対策を行う。

維持管理の強化 排水路等の堆積土砂撤去・修繕

局所的な施設整備 水路・側溝等の整備

【下水道事業課、維持保全課、建設事業課、農林土木課】

## 新 防災教育DX事業

374万 9千円

≪財源区分≫  
国 1/2

東日本大震災からの時間の経過により記憶の風化や震災未経験世代の増加が進む中、将来の大規模災害に備え、児童等を対象にAR等のデジタル技術を活用した防災教育を実施し、防災知識の向上を図る。【危機管理課】



作成した3Dアートが津波の高さでまち中出现

## 拡 水防DX推進事業

733万 5千円

≪財源区分≫  
市

水害時における市民の適切な避難行動の支援を図るため、冠水が生じやすい道路のアンダーパスにセンサを設置し、国の浸水センサ表示システムにおいて浸水状況をリアルタイムで公開する。

拡充 浸水センサ設置数の増（42→55か所）：+13か所

【土木政策課】

## 拡 避難行動要支援者避難支援事業

656万 9千円

≪財源区分≫  
市

避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿の作成や関係者への情報提供、個別避難計画の作成等を行う。

拡充 避難支援者に対する災害補償制度の導入

【保健福祉課】



## 安全みちまちプロテクト事業

5,500万円

≪財源区分≫  
市債等

市道における道路法面について、老朽化による崩落等から、歩行者や車両の安全及び災害時の円滑な物資輸送路を確保するため対策工事を行う。



【建設事業課】

## 防災庁設置による地方創生プロジェクト事業

154万円

≪財源区分≫  
市

防災庁の本市設置実現に向け、産学官民が連携し、国等への要望活動や、本市の防災力の向上に向けた勉強会の開催、市民の機運醸成に向けた各種活動等を行う。



【政策企画課】

#### 新 “フラシティ・ナース” 移住支援金/ミライのナース育成補助金 **2,600万円** <<財源区分>> 市

本市の医療機関における看護師及び准看護師の確保・育成を推進するため、市内看護師等養成所の充実・強化を図るとともに、看護師等の本市への就業・移住を推進し、市内看護師等の確保を図る。

【医療対策課】

● 補助内容 (“フラシティ・ナース” 移住支援金)

対象	看護師等養成所
補助額	入学者10万円/人、市内就職者20万円/人

● 支援内容 (ミライのナース育成補助金)

対象	・市内病院に就職した看護師又は准看護師 ・当該医療機関に継続して3年以上勤務 等
支援額	30万円

#### 新 いわき介護お仕事デビュー応援金 **700万円** <<財源区分>> 基金

高齢化の進展により介護サービス需要が高まる中、安定的な介護サービス提供体制の確保に向け、市内の介護保険施設等における介護職員の就業促進を図る。

【高齢福祉課】

● 支援内容 (就業支援金)

対象	介護保険施設等
支援額	有資格者20万円/人、無資格者10万円/人

● 支援内容 (奨学金返還支援金)

対象	有資格者の対象者で、奨学金の返済がある者
支援額	上限20万円/年

#### 新 中山間地域巡回診療等支援事業 **487万1千円** <<財源区分>> 市

中山間地域における医療の充実を図るため、三和・川前地区の地域住民の医療に対するニーズを踏まえ、市医療センターが公民館や集会所を診療所として実施する巡回診療等を支援する。

【医療対策課】



#### 拡 大学医学部連携事業 **2億5,895万5千円** <<財源区分>> 県(定額)等

本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。

拡充 ▶東京医科大学(市医療センター)に呼吸器内科学講座(仮称)を新規で開設

【医療対策課】

#### 拡 医学生応援修学資金貸与事業 **1億2,408万円** <<財源区分>> 市

本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内の病院への勤務を希望する医学生に対し、修学資金を直接貸与するほか、市内病院の修学資金の費用の一部を補助する。

【医療対策課】

● 補助内容

補助率	病院貸与額の1/2
補助限度額	141万円/人年 (11万7,500円/人月)

拡充

▶医学生に貸与する修学資金の対象者数  
10名⇒20名(+10名)に拡大  
※市内病院に貸与期間勤務することで返済免除  
※貸与額:月23.5万円

#### 拡 いわき健康チャレンジ事業 **136万4千円** <<財源区分>> 基金

本市の健康課題である生活習慣病の予防に向けた取り組みとして、次期ふくしま健民アプリを活用して、日々の「歩数」や「健康イベントへの参加」等をポイント化し、市民が自主的に、気軽に、楽しく継続できる健康づくりを通して、健康意識の醸成を図る。



【健康づくり推進課】

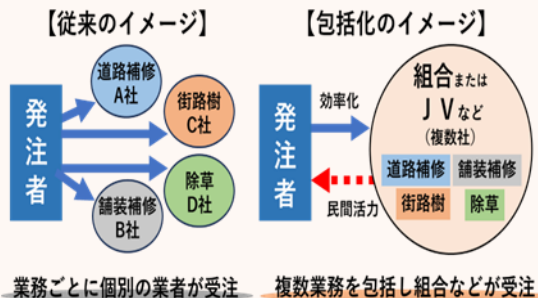
#### 新 土木インフラ包括的民間委託導入可能性調査事業

1,499万9千円

＜財源区分＞  
市

土木インフラの維持管理における包括的民間委託の導入に向け、導入可能性調査を実施するとともに、モデル地区を選定し、業務中のモニタリングと業務全般の効果検証を行う。

【土木政策課】



#### 新 医療的ケア児等暮らしサポート事業

860万2千円

＜財源区分＞  
国1/2 県1/4

地域において医療的ケア児等の受け入れが促進されるよう、必要な支援の提供が可能となる体制を整備し、医療的ケア児等とその家族の地域生活支援の向上を図ることを目的として、医療的ケア児等コーディネーターの配置および医療的ケア児レスパイト事業の取組みを実施する。

【障がい福祉課】

●医療的ケア児レスパイト事業の内容

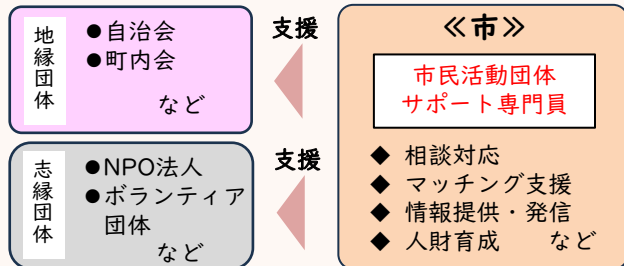
対象/内容	医療的ケア児及びその家族 / 訪問看護事業者が医療的ケア児のもとを訪問して看護
利用時間等	医療的ケア児一人につき1日1回4時間まで、年間上限48時間（予定）※利用者負担額無し

#### 新 市民活動団体サポート事業

504万5千円

＜財源区分＞  
市

自治会やNPO法人、地域づくり団体など地域活動を担う各主体に対し、情報提供やマッチング、相談・助言といった中間支援機能を担う専門員を配置し、その活動や各主体間の連携・協働を支援する。



#### 新 家庭用飲用井戸整備補助金

240万円

＜財源区分＞  
市

飲用水の確保は、中山間地域の日々の暮らしを支え、持続可能なまちづくりを進めるうえで、重要であることから、家庭用飲用井戸を使用している地域住民が安全・安心で安定した水質・水量を確保できるよう、深井戸のさく井工事に要する費用の一部を補助する。

●補助内容

区分	内容
対象者	井戸を飲用水として使用している市民（給水地区を含む）
補助率	1/3：上限60万円（60万を超えた額に対して）
限度額	60万円

【生活安全課】

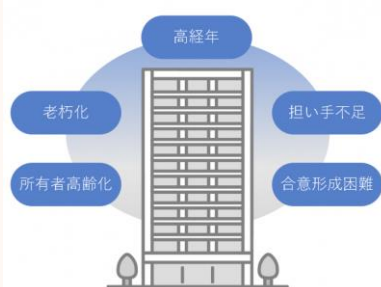
#### 新 マンション管理適正化推進事業

210万7千円

＜財源区分＞  
国

マンションの適正管理が求められるなか、本市においては、周辺居住環境に悪影響等を及ぼすおそれのあるマンションが数棟ある現状であり、手遅れになる前に本市が管理適正化に向け積極的・能動的に関与し、そのような状況に陥らないよう支援することにより、安全安心な居住環境を整備する。

【住まい政策課】



#### 新 高齢者補聴器購入費助成事業

166万5千円

＜財源区分＞  
市

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の高齢者のうち、経済的理由により補聴器の購入が困難な方を対象に、購入費用の一部を助成することで、コミュニケーションの向上や社会参加を促し、うつ病や認知症を予防する。

●補助内容

対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>＞65歳以上かつ市民税非課税</li> <li>＞身体障害者手帳の交付対象外かつ中等度難聴の方（40dB以上70dB未満）</li> <li>＞医師から補聴器が必要と認められた方</li> <li>＞過去に当事業の助成を受けていない方</li> </ul>
購入店	市内の販売店 ※市から販売店への支払

【地域包括ケア推進課】

## 新 街路樹総量適正化事業

3,898万 4千円

《財源区分》  
市

「街路樹管理計画」に基づき、老木化等により市民生活や道路利用に影響を及ぼしている市道の街路樹を対象に、植栽状況を踏まえた削減を進め、総量の適正化と計画的な維持管理により、安全で魅力ある道路空間の形成を図る。



## 拡 地域おこし協力隊活動事業

6,299万 6千円

《財源区分》  
市

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動したものを地域おこし協力隊として任命し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

地区	江名	植田 (新規)	遠野	小川	三和 (拡充)	田人	川前	合計
協力 隊員数	1	1 (+1)	3	1	2 (+1)	2	2	12

【地域振興課】

## 拡 いわき駅北口地区土地利活用検討事業

410万 2千円

《財源区分》  
市

JR東日本と取り交わした「いわき駅北口地区計画に関する覚書」に基づき、いわき駅北口に隣接する市営平鉄北駐車場及びJR東日本の所有地からなるエリアについて、JR東日本と連携し、地域・事業者等との協働により、民間活力の導入を前提とした新たな土地利活用方針を検討する。

拡充

いわき駅周辺における一体的なまちづくりの方向性に合致した方針検討のための勉強会等の開催

【都市整備課】

## 拡 中山間地域魅力発信事業

56万円

《財源区分》  
基金

地域資源を活用した中山間地域全体の活性化と誘客促進を図るとともに、中山間地域の維持の重要性を市全体で共有し、都市部住民も課題解決の担い手となり得るような事業参画や交流の仕組みを構築する。

拡充

中山間地域ボランティア制度に係る対象要件の拡大（地域内ボランティアの活用）



【地域振興課】

## 市街地エリア価値向上事業

1,508万 3千円

《財源区分》  
市

市街地の魅力を高め、エリア価値を向上させるため、まちづくりの専門家からの助言・指導を受けながら、公共空間の効果的な活用と消費を生み出す魅力的な環境の整備に取り組む。



【産業チャレンジ課】

## 中山間地域集落支援員推進事業

807万 4千円

《財源区分》  
市

中山間地域の集落は、人口減少と少子高齢化の進行に伴い、生活扶助機能の低下、生活交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など、集落を維持していく上で深刻な問題を抱えていることから、国の制度に基づき集落支援員を配置し、その取組みにより集落の維持・活性化を図る。

【地域振興課】

## 新 カーボンニュートラル促進事業（水素バス）

1,500万円

《財源区分》  
基金等

水素エネルギーの普及拡大を通して水素社会・カーボンニュートラルの実現につなげるため、市内の乗合バス運行事業者に対し、燃料電池バスの導入に要する費用の一部を補助する。



【環境企画課】

## 新 環境まちづくり推進事業

150万 3千円

《財源区分》  
基金

市民の環境保全意識の醸成を目的とした環境学習等の機会創出とともに、環境保全活動の実践を支援する。

【環境企画課】

実践テーマ

- ◆ 脱炭素：再エネ、省エネ、カーボンニュートラル
- ◆ 自然共生：生物多様性、自然環境保全



## 拡 カーボンニュートラル促進事業

2,799万 4千円

《財源区分》  
基金等

市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器（太陽光発電システム等）や電気自動車、燃料電池自動車等の導入に要する費用の一部を補助する。

【環境企画課】

補助対象機器

- ・太陽光発電システム
- ・定置用リチウムイオン蓄電システム
- ・電気自動車、燃料電池自動車
- ・高効率給湯器（エコキュート・ハイブリッド給湯機等）

【拡充】 など

## 拡 カーボンニュートラル・スタートアップ支援事業

1,201万 7千円

《財源区分》  
基金等

脱炭素社会への移行を企業における価値と競争力の向上につなげるため、市内中小企業における温室効果ガス排出量の削減を促進する。

主な内容

- ◆ 県内初 中小企業版SBT認定取得支援補助【拡充】
- ◆ 事業者向け自家消費型太陽光発電設備補助

【環境企画課】



## 拡 カーボンニュートラル・人づくり推進事業

290万 2千円

《財源区分》  
基金

脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促進するため、市民等を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。

拡充

気候変動対策に取り組むいわきFCと連携した啓発事業

【環境企画課】



## 循環型ライフスタイル支援事業

360万 4千円

《財源区分》  
基金等

循環型社会の実現に向け、ごみを焼却処分するのではなく資源として循環させるライフスタイルを推進する取組みを実施する。

主な内容

- ◆ 食品ロスの削減（フードドライブ支援、タベスケ）
- ◆ 修理再生品等の資源化推進 など

【資源循環推進課】



## 【拡】 みんなで創る中山間等地域交通支援事業

3,038万 4千円

《財源区分》  
市債 基金等

中山間地域を中心とした公共交通空白地域や、公共交通不便地域における交通弱者の移動手段の確保を図るため、地域住民、行政、事業者等の共創により、地域のニーズに即した地域公共交通の導入・運営等を支援する。

拡充

- 支援対象地域の拡大
- 地域貸与車両の更新

【公共交通課】



## 公共交通活性化推進事業

9,049万 3千円

《財源区分》  
国 1/2

公共交通の利用促進を目的としたモビリティマネジメント施策や最適な公共交通ネットワークの構築を推進し、日常生活における移動手段の一つとして選ばれる公共交通の実現を目指す。

※事業費には一部2月補正額を含む



【公共交通課】

### みんなで創る中山間等地域交通支援事業

- ① 三和・田人地区  
住民ボランティア輸送への支援を継続するとともに運用改善の検討を行う。
- ② 川前地区  
NPOが運行する公共ライドシェアへの支援を継続するとともに運用改善の検討を行う。
- ③ 四倉、久之浜・大久、遠野地区：社会実装を継続  
既存のタクシー事業者を活用した定額タクシーの取組みに係る費用を補助する。
- ④ 小川地区：R7実証→R8社会実装  
実証運行の結果及び鉄道・路線バスへの接続効果等を検証した上で社会実装する。
- ⑤ 渡辺、江名、川部、山田地区  
地域の交通実態、住民の移動実態を踏まえた移動手段の構築に向けた検討を継続して実施する。
- ⑥ 内郷、好間地区  
地域住民へのアンケート調査やワークショップの開催等により、地域の交通実態、住民の移動実態の把握・分析を行う。

### 公共交通活性化推進事業

- ① 基幹バス路線の利便性向上と維持  
市内の主要な都市拠点間を結ぶ「基幹バス路線」を将来的に維持・発展を図るため、利便性を向上させる取組みを進めるとともに、運行支援を行う。
- ② 拠点地域の域内交通  
市街地部（まちなか居住区域）内の移動手段の構築に向けた検討を継続して実施する。  
  
○検討地区：小名浜・常磐・泉・勿来地区
- ③ 公共交通の担い手確保  
運転手不足により大きな影響を受けている市内の交通事業者に対し、従業員の第二種免許取得に係る経費等を支援し、市内の安全な移動手段の確保を図る。
- ④ 公共交通の活性化  
公共交通の利用促進や、マイレール意識の醸成に向けて、啓発等を継続して実施し、公共交通の活性化を図る。
- ⑤ 公共交通計画等の改訂に向けた基礎調査  
現行計画の改訂に向け、データ収集や現状分析などの基礎調査を行う。

# IV 豊かさを創る

## I 産業

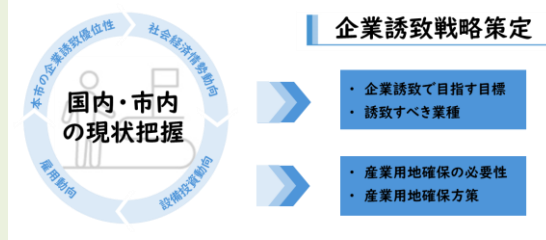
### 産業人財の確保・育成、稼ぐ力の向上

#### 新 企業立地政策リデザイン事業

2,055万6千円

≪財源区分≫  
市

経済の基盤強化及び持続的な発展に向けて、本市の将来を力強く支える産業構造を実現するため、民間投資を積極的に呼び込み、企業誘致を円滑に進めるための戦略を策定する。



【産業みらい課】

#### 新 産業DX推進事業

660万円

≪財源区分≫  
市

市内企業のDXを促進するとともに地域のICT産業を強化するため、地域のITベンダー等と連携し、市内企業のDX体制整備やDX推進を支援する。【産業チャレンジ課】



##### ● 補助内容

対象	DXコンサルティング支援 / DX導入支援
補助率	1/2 ※上限150万円

#### 新 地域を守る建設・土木人財確保支援事業

50万円

≪財源区分≫  
市

建設・土木業界は、他業種と比べ深刻な人手不足に直面しており、特に若年者等の入職・定着促進による担い手の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、市内関連企業が実施する人財育成の取組を支援することにより、市内の建設・土木業界の人財確保を図る。



【産業ひとづくり課】

#### 新 オフィス立地促進事業費補助金

1,000万円

≪財源区分≫  
市

市内に多様な雇用の場を創出し、若者や女性をはじめとした産業人財の誘致・確保を図るため、市内の貸事務所やテナント等を賃貸し、市内に進出するオフィス系企業に対して家賃や改装費等に要する経費の一部を補助する。

##### ● 補助内容 【産業チャレンジ課】

区分	内容
雇用要件	従業員3名以上
対象経費	土地・建物取得費、賃借料、改装費、設備・備品購入費
補助率	1/2 ※上限2,000～3,000千円

#### 新 「いわきでつながる」企業と学生の交流推進事業

263万3千円

≪財源区分≫  
市

首都圏の大学生等が、地域企業が抱える具体的な課題の解決に挑戦する場を創出し、大学生等の企業に対する親和性や関心を高めることで、大学等の卒業後に、就職をはじめ兼業や副業など多様な形態で、企業とつながりを深める関係の構築を目指す。

【産業ひとづくり課】

#### 拡 事業リスタート支援事業

186万5千円

≪財源区分≫  
市

市内企業の事業・技術の承継に挑戦しようとする取組のほか、地域に特化した事業承継プラットフォームの活用を支援することにより、事業再生期にある市内企業の事業承継等を促進し、地域経済の活力維持を図る。



##### 内容

- ◆クラウドファンディング活用の支援
- ◆地域特化型M&Aプラットフォーム活用の支援

##### 拡充

事業承継に係る伴走支援

【産業チャレンジ課】

#### 新 フォレストワーカー確保・雇用強化支援事業

1,960万1千円

≪財源区分≫  
基金

森林整備を担う林業就業者の確保・育成を図る。

主な  
内容

- ◆ 就業者支援給付金【10年間で総支給額約200万円】  
就業1年目から10年目の就業者への給付支援
- ◆ 新規就業者雇用支援【補助率：1/2（上限50万円）】  
新規雇用に伴う装備品購入等に要する費用の一部を補助
- ◆ 就労環境整備支援【補助率：1/2（上限1万円）】  
福利厚生サービス加入に要する費用の一部を補助



【林業振興課】

#### 新 水産業次世代育成プロジェクト事業

955万9千円

≪財源区分≫  
市

本市水産業の将来を担う世代を対象に、幼少期から若手漁業者まで、切れ目のない次世代育成・支援プログラムを実施する。

【水産振興課】

主な  
内容

- ◆ 幼少期：はじめてのおさかな教室
- ◆ 小学生：漁港・水産加工場の見学
- ◆ 中学生・高校生：水産関係者との交流や漁業体験
- ◆ 青年期：漁業体験、漁師や水産関係者との意見交換・就業相談
- ◆ 若手漁業者：漁業技術や漁業経営など次世代への継承を支援するプログラムの作成



#### 新 農業参入企業等誘致モデル検証・構築事業

909万7千円

≪財源区分≫  
市

地域における持続的な農業の確立に向け、担い手の確保・育成を進めるとともに、農業参入企業の誘致に向けた仕組みづくりを検討し、モデル地区の構築を通じて多様な担い手の確保を図る。

主な  
内容

- ◆ モデル地区(候補)の評価・選定
- ◆ 課題の整理等

【農業振興課】



#### 新 いわきならではの産地担い手確保事業

100万円

≪財源区分≫  
市

いわきならではの産地の維持・振興を図るため、担い手の確保に向けて、農業経営の継承や農地借地料の支援など、国県事業を補完する市独自の施策を実施する。

※国で対象としていない45歳以上が対象

次世代・第三者継承支援	農業経営を継承し新規の就農（就農後3年目まで）	5万円/月
第三者継承（継承元）支援	継承する農地の面積に応じて奨励金を交付	1万円/10a
農地賃借料支援	農地の賃借料を就農後3年目まで支援	上限5万円/年

【農業振興課】



#### 拡 常磐ものブランド力強化発信事業

2,500万円

≪財源区分≫  
国 1/2

「常磐もの」のブランド力強化や認知度向上を図るため、主力商圏である首都圏等において、バイヤーをターゲットとした商談会の開催のほか、飲食店での「常磐もの」メニューの提供や、小売店でのフェア開催や常設売場の開設など、常磐ものの継続安定的な流通経路の確保に取り組む。

拡充

- 関西圏の飲食店等を活用したプロモーション
- 首都圏のスーパーマーケット等での常設売場設置
- 海外の量販店等でのフェア開催

【水産振興課】



#### 福大食農学類とともに歩むプロジェクト事業

482万7千円

≪財源区分≫  
市

福島大学農学群食農学類が本市をフィールドに「農学実践型教育プログラム」を実施することで、生産・加工、流通、販売などのフェーズにおける本市農業の課題について、同大学から専門的な知見やノウハウを得ることにより解決を図る。

主な内容

フィールドワーク、グループワーク、報告会等

【農業政策課】



#### 新 体育施設ストック最適化事業

6,102万7千円 <<財源区分>> 市

市公共施設等総合管理計画等に基づき、財政負担の抑制と市民サービス向上の両立化に向け、市内体育施設の質と量の最適化を進めるため「市体育施設ストック最適化指針」を策定するとともに、基幹体育施設である上荒川公園を低コストかつ魅力的に再整備するための基本構想・基本計画を策定する。 ※継続費設定

【スポーツ振興課】

#### 新 観光誘客促進事業（民間専門家活用事業分）

1,455万4千円 <<財源区分>> 市

本市の観光を持続可能で魅力あるものとするため、民間専門家の知見を活用し、国内外の消費者の動向を踏まえた観光コンテンツの磨き上げや新たな観光コンセプトの提案、データに基づく観光まちづくりを推進する。



【観光振興課】

#### 新 いわき甲子園プロジェクト事業

6,283万6千円 <<財源区分>> 国1/2

スポーツを通じた地域課題解決プロジェクトとして「野球による地域創生」を掲げ、地域一貫の取組で若者の地元回帰の定着化を図る。 【スポーツ振興課】

※事業費には一部2月補正額を含む



- 主な内容
- ◆ プロスポーツを活用した地域活性化
  - ◆ スポーツコーディネーター業務
  - ◆ プロ野球開催支援委員会負担金
  - ◆ いわき甲子園プロジェクト実行委員会

#### 新 ヘリテージツーリズム推進事業

630万9千円 <<財源区分>> 市

本市の炭鉱遺産を活用したヘリテージツーリズムを推進するため、炭鉱遺産の案内人の人材確保・育成、環境整備（歩道整備・除草等）や資料等の保存、ヘリテージツアーの実施等の活動活性化と強化を図ることを目的に、当該活動を実施する団体及び個人に対して補助金を交付する。



【観光振興課】

#### 拡 ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業

3,208万8千円 <<財源区分>> 市

福島県で令和7年度から令和9年度まで開催予定のデスティネーションキャンペーンで、特別企画の実施及び受入れ体制の整備などに取り組み、観光交流人口の拡大を図る。 【観光振興課】



拡充 (仮) 春のいわき大まつり など

#### ナショナルサイクルルート指定推進事業

3,053万5千円 <<財源区分>> 国1/2

「ふくしま浜通りサイクルルート」（いわき七浜海道を含む）のナショナルサイクルルート指定に向け、ゲートウェイとなるいわき駅周辺や走行環境の整備、ライドイベント等を実施する。

※事業費には一部2月補正額を含む



【交流推進課】

# V 構造改革・DX関連予算

## 新 未収債権滞納整理強化事業

694万 4千円 <<財源区分>>  
市

本市における自主財源の確保及び市民負担の公平性の確保に向け、民間事業者との連携により未収債権に係る滞納整理の取組みを強化し、更なる債権管理の適正化や未収債権の縮減を図る。



【債権管理課】

## みんなの市役所デジタル変革事業

1億 337万 5千円 <<財源区分>>  
県(定額)等

デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。 【情報政策課/市民課】

### 主な内容

- ◆ LoGoフォーム：申請やアンケート等のオンライン化や証明書交付時における手数料の納付
- ◆ かんたん窓口システム / 市民窓口でのキャッシュレス決済
- ◆ DX推進サポーターの配置 など

## 行財政構造改革推進事業

2,846万 5千円 <<財源区分>>  
市

将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、職員一人一人の生産性を向上させ、市民に寄り添いながら、満足度の高いサービスを展開する。また、AIなどのデジタル技術を活用した従来のサービス提供方法の改善や職員の働き方改革を推進し、構造改革のさらなる進展を目指す。

- 主な内容
- ◆ 市民サービスDX化
  - ◆ しごとを徹底的に効率化 / 人材マネジメント など

【構造改革・DX推進課】

## 公立保育所・公立幼稚園情報化推進事業

1,985万 4千円 <<財源区分>>  
市

クラウドサービスによる保育所等業務支援システムを利用し、保育現場の業務を省略化・効率化することで、保育の質の確保・向上や保護者の利便性の向上等を図る。 【保育・幼稚園課】

### 保育所等業務支援システム

#### 保育所・幼稚園

職員間の情報共有  
登降園管理  
各種帳票作成・管理  
発育・健康記録 ほか



#### 保護者

保護者連絡  
(欠席・遅刻、連絡帳等)



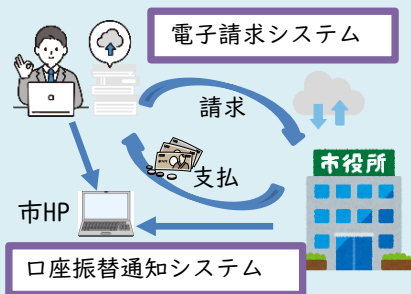
家族間共有

## 契約・会計事務デジタル化事業

880万 5千円 <<財源区分>>  
市

事業者の利便性向上と業務効率化を図るため、電子署名による契約締結が可能な電子契約システムの運用と、オンラインでの請求書の発行・受領や支払状況の確認を可能とする会計事務のデジタル化を推進する。

【契約課/会計室】



## 建築行政・開発許可DX推進事業

606万 6千円 <<財源区分>>  
市債等

建築行政・開発許可のDX推進により、市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、いわきiマップに開発許可等情報の搭載や建築確認に関連する情報の電子化を進めるとともに、窓口閲覧システムの運用を行う。 【建築指導課】

### 機能

- 情報の閲覧
- 証明書の交付申請
- 土地や建物の活用に必要な情報を容易に取得可能

### 窓口閲覧システム



### 機能

- 情報の閲覧
- いつでも・どこからでも情報を取得可能

### いわきiマップ (WEB公開)



# Ⅲ 各会計別予算額総括表

(単位：千円，%)

会 計 名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	159,490,126	150,837,883	8,652,243	5.7	
特 別 会 計	国民健康 事業勘定	27,401,097	28,680,523	△1,279,426	△4.5
	保険事業 直診勘定	53,717	56,342	△2,625	△4.7
	後期高齢者医療	5,658,203	4,934,287	723,916	14.7
	介護保険	34,155,724	33,397,449	758,275	2.3
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	203,989	163,021	40,968	25.1
	土地区画整理事業	2,327,584	2,019,040	308,544	15.3
	卸売市場事業	816,961	606,884	210,077	34.6
	競輪事業	62,682,495	37,887,144	24,795,351	65.4
	温泉給湯事業	215,193	270,471	△55,278	△20.4
	川部財産区	512	429	83	19.3
常磐湯本財産区	17,387	14,466	2,921	20.2	

※ 企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記した。

会 計 名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
特 別 会 計	磐崎財産区	9,272	10,118	△846	△8.4
	澤渡財産区	5,428	7,008	△1,580	△22.5
	田人財産区	3,302	3,634	△332	△9.1
	川前財産区	15,054	17,110	△2,056	△12.0
	小 計	133,565,918	108,067,926	25,497,992	23.6
企 業 会 計	水道事業	20,525,724	17,396,190	3,129,534	18.0
	工業用水道事業	309,208	296,679	12,529	4.2
	病院事業	30,841,430	32,130,294	△1,288,864	△4.0
	下水道事業	17,726,886	16,932,483	794,403	4.7
	地域汚水処理事業	310,117	203,000	107,117	52.8
	農業集落排水事業	565,750	517,638	48,112	9.3
	小 計	70,279,115	67,476,284	2,802,831	4.2
	合 計	363,335,159	326,382,093	36,953,066	11.3

# IV 一般会計歳入予算額

(単位：千円，%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市 税	54,100,595	33.9	52,546,962	34.8	1,553,633	3.0
2 地 方 譲 与 税	1,432,393	0.9	1,425,964	0.9	6,429	0.5
3 利 子 割 交 付 金	130,813	0.1	27,224	0.0	103,589	380.5
4 配 当 割 交 付 金	285,009	0.2	120,137	0.1	164,872	137.2
5 株式等譲渡所得割交付金	338,551	0.2	66,479	0.0	272,072	409.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	846,882	0.5	819,828	0.5	27,054	3.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,578,121	6.6	8,655,017	5.7	1,923,104	22.2
8 ゴルフ場利用税交付金	121,529	0.1	122,522	0.1	△993	△0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,952	0.0	106,978	0.1	△95,026	△88.8
10 地 方 特 例 交 付 金	492,750	0.3	316,937	0.2	175,813	55.5
11 地 方 交 付 税	22,047,693	13.8	20,371,547	13.5	1,676,146	8.2
12 交通安全対策特別交付金	39,000	0.0	39,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	621,418	0.4	620,443	0.4	975	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,453,607	1.5	2,492,360	1.7	△38,753	△1.6
15 国 庫 支 出 金	28,146,105	17.6	27,387,903	18.2	758,202	2.8
16 県 支 出 金	11,762,941	7.4	10,702,668	7.1	1,060,273	9.9
17 財 産 収 入	762,714	0.5	443,391	0.3	319,323	72.0
18 寄 附 金	1,338,442	0.8	1,176,319	0.8	162,123	13.8
19 繰 入 金	11,137,074	7.0	9,810,035	6.5	1,327,039	13.5
20 繰 越 金	1,000,000	0.6	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸 収 入	4,564,137	2.9	5,938,269	3.9	△1,374,132	△23.1
22 市 債	7,278,400	4.6	6,647,900	4.4	630,500	9.5
歳 入 合 計	159,490,126	100.0	150,837,883	100.0	8,652,243	5.7

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

# V 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円，％）

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	696,069	0.4	685,009	0.5	11,060	1.6
2 総務費	19,201,866	12.0	18,896,164	12.5	305,702	1.6
3 民生費	63,296,049	39.7	59,607,915	39.5	3,688,134	6.2
4 衛生費	17,899,473	11.2	16,789,410	11.1	1,110,063	6.6
5 労働費	119,310	0.1	119,675	0.1	△365	△0.3
6 農林水産業費	3,586,775	2.2	3,664,826	2.4	△78,051	△2.1
7 商工費	4,910,030	3.1	3,728,778	2.5	1,181,252	31.7
8 土木費	17,898,376	11.2	16,731,373	11.1	1,167,003	7.0
9 消防費	5,159,353	3.2	4,727,021	3.1	432,332	9.1
10 教育費	13,946,682	8.7	13,197,034	8.7	749,648	5.7
11 災害復旧費	31,295	0.0	110	0.0	31,185	28,350.0
12 公債費	12,244,848	7.7	12,190,558	8.1	54,290	0.4
13 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
諸支出金	0	0.0	10	0.0	△10	△100.0
歳出合計	159,490,126	100.0	150,837,883	100.0	8,652,243	5.7

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

# VI 一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円，％）

科 目		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A-B)/B
1	人 件 費	27,616,470	17.3	25,836,133	17.1	1,780,337	6.9
2	物 件 費	28,893,182	18.1	28,576,953	18.9	316,229	1.1
3	維 持 補 修 費	5,059,960	3.2	3,287,966	2.2	1,771,994	53.9
4	扶 助 費	39,643,648	24.9	37,043,531	24.6	2,600,117	7.0
5	補 助 費 等	18,015,457	11.3	18,370,323	12.2	△354,866	△1.9
建設 事業 費	6 普通建設事業費	10,160,638	6.4	9,044,836	6.0	1,115,802	12.3
	7 災害復旧事業費	31,295	0.0	110	0.0	31,185	28,350.0
	小 計	10,191,933	6.4	9,044,946	6.0	1,146,987	12.7
8	公 債 費	12,244,848	7.7	12,190,558	8.1	54,290	0.4
9	積 立 金	2,946,672	1.8	2,570,282	1.7	376,390	14.6
10	投 資 及 び 出 資 金	2,072,058	1.3	1,692,865	1.1	379,193	22.4
11	貸 付 金	1,764,634	1.1	1,751,274	1.2	13,360	0.8
12	繰 出 金	10,541,264	6.6	9,973,052	6.6	568,212	5.7
13	予 備 費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計		159,490,126	100.0	150,837,883	100.0	8,652,243	5.7

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

# Ⅶ 一般会計予算（財源構成）

（単位：千円，％）

科 目		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A-B)/B
自主財源	市 税	54,100,595	33.9	52,546,962	34.8	1,553,633	3.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	621,418	0.4	620,443	0.4	975	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,453,607	1.5	2,492,360	1.7	△38,753	△1.6
	財 産 収 入	762,714	0.5	443,391	0.3	319,323	72.0
	寄 附 金	1,338,442	0.8	1,176,319	0.8	162,123	13.8
	繰 入 金	11,137,074	7.0	9,810,035	6.5	1,327,039	13.5
	繰 越 金	1,000,000	0.6	1,000,000	0.7	0	0.0
	諸 収 入	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
	競 輪 事 業 収 入	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
	そ の 他	4,098,450	2.6	5,488,009	3.6	△1,389,559	△25.3
計	75,812,300	47.5	73,877,519	49.0	1,934,781	2.6	
依存財源	地 方 譲 与 税	1,432,393	0.9	1,425,964	0.9	6,429	0.5
	利 子 割 交 付 金	130,813	0.1	27,224	0.0	103,589	380.5
	配 当 割 交 付 金	285,009	0.2	120,137	0.1	164,872	137.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338,551	0.2	66,479	0.0	272,072	409.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	846,882	0.5	819,828	0.5	27,054	3.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,578,121	6.6	8,655,017	5.7	1,923,104	22.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	121,529	0.1	122,522	0.1	△993	△0.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,952	0.0	106,978	0.1	△95,026	△88.8
	地 方 特 例 交 付 金	492,750	0.3	316,937	0.2	175,813	55.5
	地 方 交 付 税	22,047,693	13.8	20,371,547	13.5	1,676,146	8.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000	0.0	39,000	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	28,146,105	17.6	27,387,903	18.2	758,202	2.8
	県 支 出 金	11,762,941	7.4	10,702,668	7.1	1,060,273	9.9
	諸 収 入	165,687	0.1	150,260	0.1	15,427	10.3
	受 託 事 業 収 入	165,687	0.1	150,260	0.1	15,427	10.3
過 年 度 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
市 債	7,278,400	4.6	6,647,900	4.4	630,500	9.5	
計	83,677,826	52.5	76,960,364	51.0	6,717,462	8.7	
合 計	159,490,126	100.0	150,837,883	100.0	8,652,243	5.7	

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

# VIII 主要事業の概要

## (I) 次世代を育てる ① 教育 【学力日本一を目指して】

◎:新規 ●:拡充

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	22,503	生活困窮世帯の子どもたちが自立した生活ができるよう、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対し教育や養育の相談支援を行う。	
保育・幼稚園課	みんな集まれ！保幼小体験交流事業	3,103	安全な環境で幼児がのびのびと遊び、さまざまな人やもの、自然、文化に触れる中で豊かな体験の機会を創出し、子どもの好奇心や思考力・表現力を育むことを目的として、幼児から小学校低学年への「架け橋期」における主体的・対話的な学びを支援し、健全な発達を促す。	◎
維持保全課	通学路交通安全対策事業	20,000	通学路となっている市道の交通安全対策を推進することにより、市内小中学校における児童・生徒の登下校時の安全性の確保及び向上を図る。 ・新町前・磐堰線（内郷）ほか9線	◎
生涯学習課	市民大学講座事業	3,905	地域や各分野の現状・課題を広い視野で認識できる機会を提供するため、「いわきヒューマンカレッジ（市民大学）」を設置し、市民の学習ニーズを捉えた専門的な学部講座を開設する。 ・学部講座（4学部） 各7回/年 ・福島大学との連携講座 2回/年	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	3,146	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育むため、様々な体験・交流活動を支援するとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。 【拡充】 ・体験・交流活動の支援に係る経費の増	●
生涯学習課	土曜学習推進事業	4,919	子どもたちの成長を支える、より豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に多様な観点から体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。 ・市内19箇所で行うプログラムのほか、学校や地区の枠にとらわれない全市版プログラムの実施	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
学校教育課	特別支援教育推進事業	397,975	小中学校において「特別支援教育支援員の配置」や「特別支援教育ソフトの活用」等を行うことにより、特別支援教育のより一層の充実を図る。 【拡充】 ・特別支援教育支援員増員（160→170人） ・特別支援教育ソフト導入校の増（52→75校）	●
学校教育課	キャリア教育推進事業	3,544	中学生を対象に、先駆者との交流や企業等の現場の視察等を通じて社会課題に協力して挑む行動力を養うとともに、探究学習の支援と成果発表の場の提供により多角的思考力と表現力を備えた人材を育成する。 ・「いわき中学生Basecamp」 8回/年	
学校教育課	スクールカウンセラー等設置事業	37,000	児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。 【拡充】 ・スクールカウンセラー配置校数の増（24→29校）	●
学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	1,229	公民館を軸とした地域と学校との連携により、「地域とともにある学校づくり」を促進するため、学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境の実現に取り組む「コミュニティ・スクール」を導入する。 【拡充】 ・草野小・中学校、赤井小・中学校	●
学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	4,706	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を図るため、放課後等の学習機会を提供し、学力の向上につなげる仕組みを構築する。 【拡充】 ・学習会場運営員配置校数の増（18→26校）	●
学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	1,128,199	学校ICT環境の充実を図り、「個」に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器（小・中学校教育用、教職員研修用、校務用）の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。	

## (I) 次世代を育てる ① 教育 【学力日本一を目指して】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
学校教育課	日本語学習サポート事業	5,434	外国につながりを持つ子どもたちが、市立小・中学校へ就学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細かな支援を実施する。	
学校教育課	スクールバス通学支援事業	209,251	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。	
学校教育課	学力向上強化推進事業	34,087	学力向上に向け、全国学力・学習状況調査等のデータを活用した学校ごとの課題把握と学力向上アドバイザーによる指導・助言を行い、そのほか、充実した実践機会の提供や地域人材を活用した個に応じた英語学習支援、外部試験による客観的な評価等を通じて、児童生徒の主体的な学びを促し、英語による基礎的なコミュニケーション能力の向上を図る。	
学校教育課	部活動地域展開推進事業	17,311	生徒のニーズや少子化による体験格差の解消を図る観点から、令和9年度における休日部活動の地域展開に向けた環境整備を行う。 【拡充】 ・モデル事業実施種目数の増(8→15種目)	●
学校教育課	いじめ対応支援チーム運営事業	7,167	いじめを受けた児童生徒の安全を最優先に、組織的かつ迅速に対応することを目的とした「いわき市いじめ対応支援チーム」を運営する。	◎

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
学校教育課	多様な学びの場整備事業	21,792	子どもが安心して多様に学ぶことができる居場所を提供するため、チャレンジホームを設置するとともに、学習支援ルームを運営する。 【拡充】 ・チャレンジホーム設置数の増(6→8か所)	●
学校支援課	四倉地区交流・防災拠点施設整備事業	55,865	四倉駅西側工場跡地に教育施設等(小・中学校、公民館、図書館、幼稚園等)の集約・複合化を基本とする交流・防災拠点を整備する。 ・アドバイザー業務委託の実施	
学校支援課	小学校管理費 トイレ洋式化分	14,418	児童の健康面、衛生面、生活面などの教育環境を充実するため、トイレ洋式化改修工事を実施する。 ・小学校トイレ洋式化改修工事設計委託 9校分	
学校支援課	中学校管理費 トイレ洋式化分	17,407	生徒の健康面、衛生面、生活面などの教育環境を充実するため、トイレ洋式化改修工事を実施する。 ・中学校トイレ洋式化改修工事設計委託 10校分	
学校支援課	学校給食共同調理場再編事業	28,480	老朽化した学校給食共同調理場4施設を統合再編し、DO+B方式で移転改築を行う。 ・アドバイザー業務委託の実施	◎
学校支援課	学校給食費支援事業費	1,128,663	子育て支援を推進するため、市立中学校に在籍する生徒の学校給食費無償化に加え、市立小学校に在籍する児童の学校給食費を無償化する。 ※歳入が減となるもの。 【拡充】 ・令和7年度3学期から小学校給食費の無償化を実施	●

## (1) 次世代を育てる ②子育て 【こどもまんなか社会の実現】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども政策課	こども食堂等運営支援事業	1,500	こども食堂の新規開設や安定運営を図るため、中間支援団体への委託により、こども食堂に係る運営支援や支援者対応等を行う。 ・新規開設・運営等の相談対応や専用HPによる情報発信 ・こども食堂への支援を募るための企業等を対象とした講座の開催	
こども政策課	こどもまんなか こどもの権利普及啓発事業	1,154	こどもが自らの権利を正しく理解し、適切に行使できる力を身につけることができるようにするため、こどもの権利の普及啓発や意見表明機会を創出する。 ・出前講座及びワークショップの開催 ・大人を主な対象とした「こどもの権利」の啓発動画作成	
こども政策課	子育てコンシェルジュサービス事業	29,392	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	
こども政策課	放課後児童健全育成事業	1,532,616	保護者が就労等により日中家庭にいない小学生児童を対象に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。 【拡充】 ・クラブ数の増(88→92クラブ) ・国交付金単価の改定による増 ・障がい児の増加に伴う受入施設の増	●
こども政策課	地域子育て支援拠点事業	37,285	子どもの健やかな育ちを支援することを目的に、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども政策課	病児・病後児保育事業	60,092	保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。	
こども政策課	ファミリー・サポート・センター事業	28,811	仕事と家庭の両立を支援するため、援助を受けたい会員と援助ができる会員による相互援助活動を支援する。	
こども政策課	子育て支援なるほど情報発信事業	1,213	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、当部公式インスタグラム、子ども・子育て支援ポータル「いわきっこナビ」や「子育て支援アプリ」などを通して情報を発信する。 【拡充】 ・子育て関連の動画を作成し、当部公式インスタグラムで発信	●
こども政策課	子育て短期支援事業	1,153	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、一定期間の養育・保護を行う。	
保育・幼稚園課	障害児保育事業費補助金	190,928	心身に障がいを有し、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に係る加配保育士の雇用に要する経費を補助する。 【拡充】 ・私立保育所等の障がい児受入れ促進のための補助基準額の増額 重度 月288,600円/人 (R7 190,900円/人) 中度 月144,300円/人 (R7 95,500円/人) 軽度 月96,200円/人 (R7 63,700円/人)	●

## (1) 次世代を育てる ②子育て 【こどもまんなか社会の実現】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
保育・幼稚園課	保育士のための働きやすい環境整備推進事業費補助金	156,774	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者を雇用している保育所等に対し、その費用の全部又は一部を補助するとともに、地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用している保育所等に対し、その費用の全部又は一部を補助する。	
保育・幼稚園課	保育士人材確保推進事業	16,846	保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、保育の質の向上を図るため、保育士の人材確保を推進する。 【拡充】 ・保育士人材確保のための冊子を作成・配布	●
保育・幼稚園課	延長保育・一時預かり等事業費補助金	72,179	延長保育や一時預かり事業を実施する民間保育所等に、対象経費の全部又は一部を補助する。	
保育・幼稚園課	私立幼稚園運営費補助金	105,219	子育て支援及び私立幼稚園の健全な発展と振興を図るため、市内の私立幼稚園に対し、その運営に要する経常的な経費や子育て支援事業等に要する費用の一部を補助する。 【拡充】 ・心身障がい児教育事業の拡充による増（1施設2人までとしていた補助上限を撤廃）	●
保育・幼稚園課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	46,796	障がい等を有する幼児を健常児と一緒に保育することで、発達を助長し社会への適応性を高めることを目的として、統合保育対象児に対する事前相談会などを実施する。	
こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援等事業	10,430	困難な問題を抱える女性からの相談支援を行い、DV被害者等を一時的かつ緊急的に保護し安全を確保するとともに、一時保護となった者等に対しては、市が委託する民間団体等により、自立等に向けた支援を行う。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業	8,259	市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供（宅配）を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応を行う。	
こども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業	10,003	ヤングケアラーの支援体制強化を図るため、ヤングケアラーコーディネーターを配置するとともに、ヤングケアラーの負担軽減のため、訪問して家事育児支援を行うヘルパーを派遣する。	
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業	12,444	妊娠、出産、育児期における育児不安の解消や心身の不調による育児不安の軽減並びに児童の適切な養育環境の確保を図ることを目的とし、育児・家事援助のためのヘルパー（民間事業者）を派遣する。 ○回数上限20回（多胎の場合は40回） ○時間1回につき2時間以内 ○料金1回につき500円 【拡充】 ・対象者：市内に住民票を有する妊娠中又は産後1年未満（多胎は産後2年未満）の方全員 ・利用回数上限：10回⇒20回（多胎の場合は40回）	●
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	20,009	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。	
こども家庭課	ひとり親家庭等応援金	33,076	ひとり親家庭等の児童が、中学校卒業後、高等学校等に進学する際に必要な制服や学用品等を購入する費用、または、就職する際に必要な被服等の費用などの経済的負担の軽減を図り、もって児童の新生活を応援することを目的に応援金を支給する。 ・支給額 児童1人あたり10万円 ・支給月 3月（中学校卒業時）	

## (1) 次世代を育てる ②子育て 【こどもまんなか社会の実現】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	養育費確保支援事業	3,780	両親が離婚した子どもの経済的な不利益の解消や健全育成の推進を図るため、公正証書の作成費用等支援や養育費保証サービスの利用支援など、養育費の確保につながるための取組みを実施する。	◎
こども家庭課	乳幼児健康診査事業	50,948	母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達の節目である「1か月児」、「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。 【拡充】 ・5歳児健康診査を追加	●
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	2,136	「いのちを育む教育」の推進を図るため、学校、家庭、保健、医療、福祉、地域等関係機関の連携のもと、将来を担う子どもたち自身が命を大切に、自他を思いやることができるよう、乳幼児期から様々な機会を通して対策を講じる。	
こども家庭課	不妊専門相談事業	1,080	子どもを持ちたい人が安心して生み育てられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、不妊専門相談会の実施や普及啓発、相談従事者の質の確保等を行う。	
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	40,477	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
こども家庭課	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	1,829	自宅等から最寄りの分娩取扱施設等まで概ね60分以上の移動を要する妊婦等に対し、交通費や宿泊費の助成を行い、安全・安心に妊娠・出産ができる環境を整える。 【拡充】 ・出産及び妊婦健診に加え、産婦健診、産後ケア及び乳幼児健診を追加	●
こども家庭課	体外受精・顕微授精のための遠方通院支援事業	1,524	生殖補助医療の治療を実施している医療機関数には地域差があるため、遠方の医療機関への通院を余儀なくされている方に交通費支援を行うことで経済的負担の軽減を図り、希望する治療を安心して受けることができる環境づくりを推進する。	
こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	5,555	心身に障がいのある児や障がいが疑われる児の早期発見・早期発達支援及び子育て支援を行う。 【拡充】 ・地区保健福祉センター保健師を対象とした研修 ・児童発達支援事業所等職員を対象とした研修等	●
こども家庭課	言語障害幼児矯正指導学級利用助成事業	1,225	就学前の言語・聴覚障がいのある幼児への指導の充実を図るため、「いわき市ことばの教室親の会」が設置する『幼児のためのことばの教室』の利用に係る保護者負担の軽減に対する助成を行う。	◎

## (1) 次世代を育てる ③担い手 【将来のまちを担う若者等の育成】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
政策企画課	いわきアカデミア推進事業	7,500	次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財還流の仕組みづくりの構築に向け、産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」に対し、成長に応じたキャリア教育プログラム等の実施に要する経費の一部を負担する。 ・いわき発見ゼミの実施 ・大学生地域実践ゼミの実施	
政策企画課	企業版ふるさと納税推進事業	4,518	本市における地方創生の更なる推進に向け、企業版ふるさと納税を積極的に獲得し、当該寄附金を活用した取組みを効果的に実施する。	
政策企画課 学術・国際連携 担当	国連と連携したグローバル人材育成事業	13,154	「CIFALジャパン国際研修センター」において、地域で国際的に活躍する人材を育成するため、国連基準の質の高い教育プログラムを実施する。	
創生推進課	「ようこそ・おかえり」移住・定住・関係人口拡大事業	70,871	IWAKIふるさと誘致センターを中心に、関係機関と連携し、主として、子育て・若者世帯の移住・定住を促進し、本市の関係人口や移住・定住人口の創出・拡大を図る。 【拡充】 ・若者世帯向け移住支援制度の創設 ・移住定住支援資金融資制度の活用 ・お試し移住施策の実施	●

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
創生推進課	ふるさと納税推進事業	612,635	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。 ・各ふるさと納税ポータルサイトの運用 ・寄附者への返礼品の送付 ・新規返礼品の開発・既存返礼品の磨き上げ 等	
創生推進課	「選ばれるまちへ」シティセールス推進事業	37,056	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。 ・スポーツを活用したプロモーション業務 等	
教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	693	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援するため、基金を積み立てる。	
教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業	30,323	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	

## (2) 命・暮らしを守る ①防災 【逃げ遅れゼロ、災害死ゼロへ】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
政策企画課	防災庁設置による地方創生プロジェクト事業	1,540	防災庁の本市設置実現に向け、産学官民が連携し、国等への要望活動や、本市の防災力の向上に向けた勉強会の開催、市民の機運醸成に向けた各種活動等を行う。	
危機管理課	防災対策推進	16,306	「逃げ遅れゼロ」「災害死ゼロ」を目指した危機管理モデル都市においては、避難行動要支援者等に対する災害時の対応が非常に重要な要素である。 特に情報伝達と避難支援において迅速かつ確実な仕組みづくりが求められているため、避難行動要支援者等に対してプッシュ型で個別に避難情報の周知を図ることで、早期の避難行動につなげる。 また、老朽化した避難所表示板の改修等を行うことで、地域住民や土地勘のない人々の避難の円滑化を図る。	
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	35,643	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。 ・食糧・保存用飲料水・ガソリン缶詰等を更新 ・乳児用ミルクや毛布等資機材を整備	
危機管理課	地域防災計画改訂事業	14,193	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえた市地域防災計画・市水防計画の修正を行うほか、津波ハザードマップの更新を行う。	
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	8,937	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災士養成講座の開催 ・登録防災士スキルアップ研修及び活動の実施 ・自主防災組織の代表者等を対象とした研修会の開催	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
危機管理課	防災DX推進事業	17,908	災害情報の収集・共有・発信能力の強化等を図るため、デジタル技術や先進技術等を最大限活用し、防災及び災害対応のデジタル変革を推進する。 ・AIを活用した災害情報収集システムの運用 など	
危機管理課	災害対応力強化事業	7,801	防災学の世界的権威である東北大学災害科学国際研究所からの防災業務に関する学術指導のもと、事業を実施し本市の防災力の強化を図る。 【拡充】 ・職員の研修内容追加（災害対応じぶんごと化）	●
危機管理課	防災教育DX事業	3,749	東日本大震災からの時間の経過により記憶の風化や震災未経験世代の増加が進む中、将来の大規模災害に備え、児童等を対象にAR等のデジタル技術を活用した防災教育を実施し、防災知識の向上を図る。	◎
危機管理課	原子力災害安全対策強化事業	4,073	原子力発電所における不測の事態に備え、市民が適切に対応できるよう、原子力防災に関する広報や市独自の原子力防災訓練等を実施する。	
地域振興課	いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業	1,000	震災伝承みらい館を利用する市内中学校に対して、交通手段となるバスの借上料の全部または一部を助成する。	
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	6,569	避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿の作成や関係者への情報提供、個別避難計画の作成等を行う。 【拡充】 ・避難支援者に対する災害補償制度の導入	●

## (2) 命・暮らしを守る ①防災 【逃げ遅れゼロ、災害死ゼロへ】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
土木政策課 河川政策担当	水防DX推進事業	7,335	水害時における市民の適切な避難行動の支援を図るため、冠水が生じやすい道路のアンダーパスにセンサを設置し、国の浸水センサ表示システムにおいて浸水状況をリアルタイムで公開する。 【拡充】 ・浸水センサ設置数の増(42→55箇所)	●
維持保全課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	64,200	大雨による河川増水時の流下能力を確保するため、準用河川及び普通河川の堆積土砂の撤去を行う。 ・三夜川(平) ほか14か所	
建設事業課	安全みちまちプロテクト事業	55,300	市道における道路法面について、老朽化による崩落等から、歩行者や車両の安全及び災害時の円滑な物資輸送路を確保するため対策工事を行う。	
建設事業課	市街地再生整備推進事業	49,361	「四倉地区市街地再生整備基本計画」に基づいた交流・防災拠点施設の整備に伴い、津波等からの避難及び円滑な物資・人員輸送等の避難拠点機能を確保するため、アクセス路を整備する。 <令和8年度実施内容> ・梅ヶ丘1号線 本路線の詳細設計及び現地測量、不動産鑑定を行う。	◎
建設事業課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業	330,000	大雨による河川増水時の堤防の決壊や越水を防止するため、準用河川及び普通河川において、護岸整備等を行う。 ・赤沼川(平地区) ほか14か所	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
学校支援課	小学校空調設備設置事業	27,338	児童の健康と安全を確保し、教育環境の改善を図るとともに、避難所利用など地域防災機能の向上を図るため、小学校体育館に空調設備を整備する。	
学校支援課	中学校空調設備設置事業	31,894	生徒の健康と安全を確保し、教育環境の改善を図るとともに、避難所利用など地域防災機能の向上を図るため、中学校体育館に空調設備を整備する。	
消防本部総務課	救急救命士等消防人材養成事業	11,463	市民に対する安定的な救急サービスを継続的に提供し、救急救命士の「働き方改革」を実行するため、救急救命士や救急隊員を養成するとともに、水難事故に対応する潜水士の養成など「災害から命を守る～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～」に貢献する人材を養成する。	
消防本部総務課	消防団DX推進事業	3,960	消防団専用アプリの活用により、全団員に対する災害情報の一括送信や、団員位置情報の把握を可能とし、迅速かつ的確な消防活動の実施や、消防団活動における利便性の向上を図る。	
下水道事業課 維持保全課 建設事業課 農林土木課	大雨被害軽減集中対策プロジェクト推進事業	492,382	近年の激甚化・頻発化する水害を踏まえ、市街地における大雨による浸水被害(内水被害)の軽減に向けて、地域の実情に応じた即時的な対策を行う。	◎

(2) 命・暮らしを守る ②医療/健康 【医療の確保と将来人材の育成】



所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
健康づくり推進課	いわき健康チャレンジ事業	1,364	本市の健康課題である生活習慣病の予防に向けた取組みとして、次期ふくしま健民アプリを活用して、日々の「歩数」や「健康イベントへの参加」等をポイント化し、市民が自主的に、気軽に、楽しく継続できる健康づくりを通して、健康意識の醸成を図る。 【拡充】 次期健民アプリの市町村独自の健康ポイント導入による各種健康増進事業での活用 ①健康経営に取り組む企業に対する健康づくりツールとして推奨 ②健康づくりサポートセンター事業等運動プログラム参加者の自走支援 ③「いわきひとしお」事業への参加等でポイント付与など	●
健康づくり推進課	減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」推進事業	7,541	市民の健康長寿社会の実現を目指し、減塩食普及プロジェクトや動画等を活用した健康情報の発信などの取組みを通じて、健康づくりを地域社会全体で推進する。	
健康づくり推進課	健康づくりサポートセンター事業	2,488	健康づくりの動機づけ(きっかけづくり)を図るため、一人ひとりの健康状態に合わせた運動・栄養・健康の実践的な相談や助言を一体的に行い、健康意識の向上と健康づくりの取組みの習慣化を促進する。	
健康づくり推進課	いわきっ子生活習慣病予防健診事業	787	若年からの生活習慣病予防対策として、中学2年生を対象に「脂質・血糖検査」を行い、検査結果を踏まえ、学校カリキュラムと連携した「健康授業」、保護者及び生徒との「個別健康相談」等の取組みを一体的に実施する。	
健康づくり推進課	「企業もまちの健康インフラ」プロジェクト事業	7,058	『企業もまちの健康インフラ』をコンセプトとして、「健康経営」への関心を高めるための普及啓発のほか、市内の企業等に対して、認知度等の段階別に、「健康経営」の取組みをサポートするためのプログラム等を提供する。 【拡充】 ・普及啓発プロモーションの強化 ・アウトリーチ型プログラムの募集枠拡充	●
健康づくり推進課	オンラインヘルスケア推進事業	8,448	市民の健康増進等を図るため、スマートフォンなどから医師や薬剤師等に24時間365日いつでも相談できる健康相談サービスを提供する。	
医療対策課	在宅当番医制事業	27,130	休日昼間の救急患者の診療を市北部及び小名浜・常磐・勿来地区の医療機関が分担して実施する。	
医療対策課	病院群輪番制運営費補助金	43,575	市内13病院が参加し救急患者の後方支援、救急患者の搬送のため、参加病院が当番を決め体制をとり、休日及び夜間の救急医療を確保する。	
医療対策課	救急患者受入強化支援事業	80,000	救急患者の受入れに係る、医師・看護師などの人件費等に対する補助金を交付することで、市内の救急告示病院の救急患者受入体制を強化し、救急医療体制の確立を図る。 ・対象救急告示病院：市内4病院	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
医療対策課	地域医療確保推進事業	9,290	市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。 ・市医療連携協議会の開催等	
医療対策課	医療提供体制支援事業	20,000	本市の医療提供体制を確保するため、市内に診療所を新規開設・承継する医師等や、小児科などの不足している特定診療科を始める医療機関等に対し、開設等に要する経費の一部を補助する。	
医療対策課	大学医学部連携事業	258,955	本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。 【拡充】 ・東京医科大学(市医療センター)に呼吸器内科学講座(仮称)を新規で開設	●
医療対策課	医学生応援修学資金貸与事業	124,080	本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内の病院への勤務を希望する医学生に対し、修学資金を直接貸与するほか、市内病院の修学資金の費用の一部を補助する。 ・貸与制度：235千円/月×12ヶ月(年額2,820千円) ・補助制度：病院貸与額の2分の1(上限117,500円/人月) 【拡充】 ・医学生に貸与する修学資金の対象者数を10名から20名に拡大	●
医療対策課	いわき地域医療学校事業	9,312	将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。	
医療対策課	中山間地域巡回診療等支援事業	4,871	中山間地域における医療の充実を図るため、三和・川前地区の地域住民に対するニーズを踏まえ、市医療センターが公民館や集会所を診療所として実施する巡回診療等を支援する。	◎
医療対策課	“フラシティ・ナース”移住支援金/ミライのナース育成補助金	26,000	本市の医療機関における看護師及び准看護師の確保・育成を推進するため、市内看護師等養成所の充実・強化を図るとともに、看護師等の本市への就業・移住を推進し、市内看護師等の確保を図る。	◎
地域包括ケア推進課	つどいの場創出支援事業	87,097	高齢者等を年齢や身体状況によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて孤立を防止するとともに、介護予防の普及啓発や健康に資する運動などを継続的に行う「つどいの場」を創出・維持する。	
高齢福祉課	いわき介護お仕事デビュー応援金	7,000	高齢化の進展により介護サービス需要が高まる中、安定的な介護サービス提供体制の確保に向け、市内の介護保険施設等における介護職員の就業促進を図る。	◎

## (2) 命・暮らしを守る ③暮らし 【持続可能な地域づくりに向けて】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
地域振興課	自治会DX推進事業	3,058	自治会活動の活性化や運営の負担軽減を図るため、自治会のデジタル化を推進し、課題解決に向けた取組みを支援する。 【拡充】 ・自治会支援専用アプリを活用したICT実証試験地区の拡大（4→6地区）	●
地域振興課	自治会活性化応援モデル事業	21,000	自治会が行う地域づくり活動を支援するため、地域住民が地域の課題やその解決策を考え実施する公共性・公益性の高い自治会の活動に対し、その経費の一部を補助する。 【拡充】 ・自治会数100以上の地区…400万円（平・小名浜） ・自治会数50以上100未満の地区…300万円（勿来） ・自治会数50未満の地区…100万円（他10地区）	●
地域振興課	市民活動団体サポート事業	5,045	自治会やNPO法人、地域づくり団体など地域活動を担う各主体に対し、情報提供やマッチング、相談・助言といった中間支援機能を担う専門員を配置し、その活動や各主体間の連携・協働を支援する。	◎
地域振興課	まち・未来創造支援事業	26,282	市民公益活動団体が地域課題の解決やまちづくりを目的として自ら企画立案し実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・まちづくり活動支援事業 ・人材育成支援事業 ・NPO法人設立等支援事業	
生活安全課	防犯カメラ設置支援モデル事業	6,600	犯罪を未然に防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の自主防犯活動に取り組む自治会等に対し、防犯カメラ設置費用の一部を補助する。 【拡充】 ・防犯カメラ設置台数の増（10台→44台）	●
生活安全課	犯罪被害者等見舞金	1,100	犯罪被害者やその遺族が被害直後に直面する生活への不安解消、経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し見舞金等を給付する。 ・遺族見舞金 60万円 ・重症病見舞金 30万円 ・転居費用助成金 20万円	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
生活安全課	家庭用飲用井戸整備補助金	2,400	飲用水の確保は、中山間地域の日々の暮らしを支え、持続可能なまちづくりを進めるうえで、重要であることから、家庭用飲用井戸を使用している地域住民が安全・安心で安定した水質・水量を確保できるよう、深井戸のさく井工事に要する費用の一部を補助する。	◎
男女共同・多文化共生センター	ユニバーサルデザインひとつづくり推進事業	1,209	「第2次いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとつづくりを推進するため、市民への普及啓発を図る。	
男女共同・多文化共生センター	多文化共生推進事業	30,120	市内在住の外国人が安心して暮らすことができるよう、コミュニケーション支援及び生活支援等の環境整備を行うとともに、国籍や民族など互いの違いを認め合い、尊重し、協力し合うことができる多文化共生意識の醸成を図る。 ・多文化共生員の設置、日本語教室の開催、日本語支援ボランティアの養成 ・市内在住の外国人留学生に対し奨学奨励費補助金を交付 等	
男女共同・多文化共生センター	男女共同参画推進事業	3,263	「いわき市男女共同参画推進条例」や「第四次いわき市男女共同参画プラン」を基に、男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成を図る。	
保健福祉課	重層的支援体制整備事業	3,498	従来の福祉サービスでは対応しきれない地域住民が抱える複合的な生活課題に対し、既存制度の枠を超えた包括的な相談と支援が可能な体制を整備する。	
障がい福祉課	地域生活支援体制強化事業	7,727	障がい者（児）の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、緊急時における迅速な対応や、将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者（児）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。 ・緊急一時宿泊事業の実施 ・地域生活支援コーディネーターの配置	

## (2) 命・暮らしを守る ③暮らし 【持続可能な地域づくりに向けて】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
障がい福祉課	医療的ケア児等暮らしサポート事業	8,602	地域において医療的ケア児等の受け入れが促進されるよう、必要な支援の提供が可能となる体制を整備し、医療的ケア児等とその家族の地域生活支援の向上を図ることを目的として、医療的ケア児等コーディネーターの配置および医療的ケア児レスパイト事業の取組みを実施する。	◎
地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくり事業	11,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった他の模範となる活動に要する経費の一部を補助する。	
地域包括ケア推進課	高齢者補聴器購入費助成事業	1,665	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の高齢者のうち、経済的理由により補聴器の購入が困難な方を対象に、購入費用の一部を助成することで、コミュニケーションの向上や社会参加を促し、うつ病や認知症を予防する。	◎
地域包括ケア推進課	生活支援体制整備事業	38,421	地域住民、民間企業、NPO法人等、多様な主体による生活支援サービスの創出と提供体制の構築を目指すほか、地域に暮らす高齢者等の些細な生活上の困りごとを、地域住民が主体となって支え合う活動の創出を支援する。 【拡充】 ・サポーター活動発表会を開催	●
高齢福祉課	高齢者世帯熱中症対策エアコン等購入補助事業	7,684	高齢者の熱中症リスク軽減を目的に、自宅にエアコンがない高齢者世帯へエアコン購入費を助成する。 ・支給対象者：市民税非課税。自宅にエアコンがない など ・補助金額：上限5万円 【拡充】 ・エアコンが設置してある世帯にIoT機器購入・設置費を助成	●
高齢福祉課	福祉介護人材定着支援事業	2,292	介護保険事業所の新人職員等を対象に早期離職防止と定着促進のための研修を行い、介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
保健所生活衛生課	(仮称) 動物愛護管理センター整備事業	50,093	「人と動物が共に生きる心豊かなまち」を目指すための動物愛護の拠点施設として、最遅で令和10年度の供用開始を目指し、『(仮称)動物愛護管理センター』を整備する。 【拡充】 ・整備地質調査 ・建築・設備基本実施設計 ・法面実施設計	●
土木政策課	土木インフラ包括的民間委託導入可能性調査事業	14,999	土木インフラの維持管理における包括的民間委託の導入に向け、導入可能性調査を実施するとともに、モデル地区において段階的に包括業務を発注し、業務中のモニタリングと業務全般の効果検証を行う。 ・R8年度は導入可能性調査を実施予定	◎
住まい政策課	空家等対策推進事業	44,192	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「第二次市空家等対策計画(令和4～8年度)」に基づき、管理不全の空家等への対応や、空き家の利活用に関する各種施策を推進する。 ・空き家改修支援事業 ・空き家バンク活用支援事業 等	
住まい政策課	住宅セーフティネット推進事業	28,323	低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅への登録を促進するとともに、家賃低廉化等の経済的支援などを行う。 【拡充】 ・家賃低廉化補助対象戸数の拡充(95戸→105戸)	●
住まい政策課	マンション管理適正化推進事業	2,107	マンションの適正管理が求められるなか、本市においては、周辺居住環境に悪影響等を及ぼすおそれのあるマンションが数棟ある現状であり、手遅れになる前に本市が管理適正化に向け積極的・能動的に関与し、そのような状況に陥らないよう支援することにより、安全安心な居住環境を整備する。	◎

### (3) まちの魅力を高める ①まち 【未来に誇れる都市への挑戦】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
構造改革・DX 推進課	お出かけ市役所事業	1,378	中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、行政MaaS車両を活用したお出かけ市役所を実施する。	
構造改革・DX 推進課	Society5.0推進 事業	2,546	Society5.0の実現に向け、ビッグデータの利活用等DXの推進により地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。	
創生推進課	(仮称)常磐地区交流拠点 施設整備事業	46,188	(仮称)常磐地区交流拠点施設の整備に向け、PPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、公民連携の手法に基づく実施方針や要求水準書の作成等を行う。 【拡充】 ・過年度の検討を踏まえた事業条件の精査 ・事業者公募資料の作成 等	●
創生推進課	小名浜港周辺のエリア価値 向上に向けた可能性調査事 業	2,972	小名浜港周辺エリアの更なる賑わい創出や交流人口拡大、エリア価値の向上を図るとともに、その効果を市内全域に波及させるため、周辺インフラ整備をはじめとした、当該エリアにおける課題等を整理し、課題解決に向けた調査・検討を行う。	
施設マネジメン ト課	廃校施設等利活用推進事業	2,423	人口減少や少子・高齢化が喫緊の課題となっている中山間地域等において、学校の統廃合により廃校となった施設について民間事業者による利活用を積極的に推進し、地域の振興や活性化を図る。	
地域振興課	中山間地域集落支援員推進 事業	8,074	中山間地域の集落は、人口減少と少子高齢化の進行に伴い、生活扶助機能の低下、生活交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など、集落を維持していく上で深刻な問題を抱えていることから、国の制度に基づき集落支援員を配置し、その取組みにより集落の維持・活性化を図る。	
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	62,996	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動したものを地域おこし協力隊として任命し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。 【拡充】 ・植田地区(空き店舗の活用をはじめとした商店街の活性化)：0→1名：皆増 ・三和地区(学校と連携した郷土愛醸成のための体験学習の企画)：1→2名：+1名	●
地域振興課	中山間地域魅力発信事業	560	地域資源を活用した中山間地域全体の活性化と誘客促進を図るとともに、中山間地域の維持の重要性を市全体で共有し、都市部住民も課題解決の担い手となり得るような事業企画や交流の仕組みを構築する。 【拡充】 ・中山間地域ボランティア制度に係る対象要件の拡大(地域内ボランティアの活用)	●
地域振興課	小さな拠点形成支援事業	215	中山間地域で生活する方の日々の暮らしを支えるため、医療・介護・福祉、買い物、公共交通などの生活サービス機能や地域活動の拠点機能を一定程度集積・確保した小さな拠点の形成・運営を支援する。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
産業チャレンジ 課	市街地エリア価値向上事業	15,083	市街地の魅力を高め、エリア価値を向上させるため、まちづくりの専門家からの助言・指導を受けながら、公共空間の効果的な活用と消費を生み出す魅力的な環境の整備に取り組む。	
維持保全課	街路樹総量適正化事業	38,984	「街路樹管理計画」に基づき、老朽化等により市民生活や道路利用に影響を及ぼしている市道の街路樹を対象に、植栽状況を踏まえた削減を進め、総量の適正化と計画的な維持管理により、安全で魅力ある道路空間の形成を図る。	◎
建設事業課	街路事業	452,850	国の交付金事業を活用し、中心市街地の活性化及び既存市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、都市計画道路の整備を行う。 ・(都)掘植小路幕ノ内線(平地区)	
都市計画課	立地適正化計画推進事業	18,889	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開する。 ・まちなか定住促進事業補助金 14件程度	
都市計画課	市街地再生整備推進事業	20,158	市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備を推進する。 ・常磐地区：いわき湯本温泉景観形成支援業務 等	
都市計画課	スマートタウンモデル地区 推進事業	4,664	いわきニュータウンを対象に、地区や市全体が抱える課題を、AIやIoTなどのデジタル技術を活用し、官民共創のもと解決することを目指すスマートシティへの取組みを、モデル的開発として推進する。 ・各種プロジェクトの実施に向けた協議・調整	
都市整備課	震災復興土地画整理事業 地内宅地活用支援事業	6,005	震災復興土地画整理事業地内の未利用地の有効活用促進を目的に、空き地バンクに登録した土地所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者等に対し補助を行う。	
都市整備課	湯本駅周辺基盤整備事業	67,694	常磐地区市街地再生整備基本計画に位置付けた施策の実施に向け、事業区域内の安全を確保するため隣接する土砂災害特別警戒区域の法面対策工事を行う。	
都市整備課	いわき駅北口地区土地利 活用検討事業	4,102	JR東日本と取り交わした「いわき駅北口地区計画に関する覚書」に基づき、いわき駅北口に隣接する市営平鉄北駐車場及びJR東日本の所有地からなるエリアについて、JR東日本と連携し、地域・事業者等との協働により、民間活力の導入を前提とした新たな土地利用方針を検討する。 【拡充】 ・いわき駅周辺における一体的なまちづくりの方向性に合致した方針検討のための勉強会等の開催	●
公園緑地課	都市公園整備事業(市街地 再生整備事業分)	81,377	御幸山公園・湯本駅前緑地を温泉観光地の玄関口として、来訪者の心をつかむシンボル性の高い空間として整備を行い、イベント開催など魅力ある敷地活用につなげることで、まちなかの集客性や回遊性の向上を図る。	

### (3) まちの魅力を高める ②環境/GX 【人と自然が共生するまち 循環都市いわき】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
環境企画課	環境まちづくり推進事業	1,503	市民の環境保全意識の醸成を目的とした環境学習等の機会創出とともに、環境保全活動の実践を支援する。 【実践テーマ】 脱炭素（再エネ、省エネ、カーボンニュートラル）、自然共生（生物多様性、自然環境保全）	◎	環境企画課	カーボンニュートラル促進事業 臨時経費分	15,000	水素エネルギーの普及拡大を通して水素社会・カーボンニュートラルの実現につなげるため、市内の乗合バス運行事業者に対し、燃料電池バスの導入に要する費用の一部を補助する。	◎
環境企画課	カーボンニュートラル・人づくり推進事業	2,902	脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促進するため、市民等を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。 【拡充】 ・気候変動対策に取り組むいわきFCと連携した啓発事業	●	資源循環推進課	ごみ減量・リサイクル推進事業	8,126	ごみの減量・リサイクル率の向上に向け、3R（リデュース：減らす、リユース：繰り返し使う、リサイクル：再生利用）を推進する取組みを実施する。	
環境企画課	カーボンニュートラル・スタートアップ支援事業	12,017	脱炭素社会への移行を企業における価値と競争力の向上につなげるため、市内中小企業における温室効果ガス排出量の削減を促進する。 【主な内容】 ・中小企業版SBT認定取得支援補助 ・事業者向け自家消費型太陽光発電設備補助	●	資源循環推進課	循環型ライフスタイル支援事業	3,604	循環型社会の実現に向け、ごみを焼却処分するのではなく資源として循環させるライフスタイルを推進する取組みを実施する。	
環境企画課	カーボンニュートラル促進事業	27,994	市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器（太陽光発電システム等）や電気自動車、燃料電池自動車等の導入に要する費用の一部を補助する。 【補助対象機器】 ・太陽光発電システム ・定置用リチウムイオン蓄電システム ・高効率給湯器（エコキュート・ハイブリッド給湯機等） ・電気自動車（EV） ・燃料電池自動車（FCV） など	●	清掃管理事務所	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	664,959	いわき市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づく、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を目的に、焼却灰や製品プラスチックなどのリサイクル処理等を行い、「将来に引き継ぐごみゼロいわき」を目指した取組みを推進する。 【拡充】 ・リサイクル不可とした使用済み乾電池等の運搬から最終処分	●

### (3) まちの魅力を高める ③地域交通 【誰もが利用しやすい地域交通の実現】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
公共交通課	公共交通活性化推進事業	86,288	公共交通の利用促進を目的としたモビリティマネジメント施策や最適な公共交通ネットワークの構築を推進し、日常生活における移動手段の一つとして選ばれる公共交通の実現を目指す。		公共交通課	みんなで創る中山間等地域交通支援事業	30,384	中山間地域を中心とした公共交通空白地域や、公共交通不便地域における交通弱者の移動手段の確保を図るため、地域住民、行政、事業者等の共創により、地域のニーズに即した地域公共交通の導入・運営等を支援する。 【拡充】 ・支援対象地域の拡大 ・地域貸与車両の更新	●

## (4) 豊かさを創る ①産業 【産業人財の確保・育成、稼ぐ力の向上】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
男女共同・多文化共生センター	女性活躍推進事業	1,443	企業等が女性の登用や育成、ワーク・ライフ・バランスの推進等の男女共同参画に積極的に取り組み、男女がともに働きやすい職場環境の整備を促進するため、女性活躍推進に対する意識改革と理解促進を図る。	
産業チャレンジ課	事業リスタート支援事業	1,865	市内企業の事業・技術の承継に挑戦しようとする取組のほか、地域に特化した事業承継プラットフォームの活用を支援することにより、事業再生期にある市内企業の事業承継等を促進し、地域経済の活力維持を図る。 ・クラウドファンディング活用の支援 ・地域特化型M&Aプラットフォーム活用の支援 【拡充】 ・事業承継に係る伴走支援	●
産業チャレンジ課	事業リノベーション促進事業	4,787	市内企業の成長・成熟期における生産性向上に向けた取組を支援し、企業の挑戦意欲の喚起、新たなビジネスモデルの構築などを促進しながら、変化に対応できる強い企業づくりを進める。 ・国の関連補助制度や外部高度専門人財の活用支援	
産業チャレンジ課	産業DX推進事業	6,600	市内企業のDXを促進するとともに地域のICT産業を強化するため、地域のITベンダー等と連携し、市内企業のDX体制整備やDX推進を支援する。	◎
産業チャレンジ課	経営改善計画策定支援事業	3,000	中小企業等が、専門家の助言を受けながら、資金繰りの見直しや収益改善策などを盛り込んだ「経営改善計画」を策定するための費用の一部を支援する。	◎
産業チャレンジ課	オフィス立地促進事業費補助金	10,000	市内に多様な雇用の場を創出し、若者や女性をはじめとした産業人財の誘致・確保を図るため、市内の貸事務所やテナント等を賃貸し、市内に進出するオフィス系企業に対して家賃や改装費等に要する経費の一部を補助する。	◎

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
産業チャレンジ課	スタートアップ支援事業	4,528	経営資源（ヒト・モノ・カネ）が不足しているスタートアップを支援するため、関係機関と連携しながら、創業期の主な課題である「ノウハウ不足」「顧客・販路開拓」「資金調達・資金繰り」の支援を総合的に行う。 ・インキュベーションマネージャーによる相談・セミナー等の実施 ・創業者や支援機関などのネットワーク構築支援	
産業チャレンジ課	販路開拓・経営革新支援事業	3,320	市内企業の販路開拓や経営革新等に向け、（公社）いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザー派遣や見本市・展示会出展等の取組を支援する。 ・展示会出展補助などの販路開拓支援 ・専門家派遣、各種セミナー開催など経営革新支援	
産業チャレンジ課	いわき次世代経営者塾開催事業	2,875	若手経営者・後継者を対象に、超一流の講師陣による「次世代経営者塾」を開催し、経営スキルの習熟やマインド醸成、ネットワーク拡大などを図り、自社の経営力を高めるとともに、地域経済をリードする担い手育成につなげる。 ・講師の講話とワークショップの開催 ・他地域の先進的な事業に取り組む経営者との交流	
産業みらい課	本社機能移転等事業者奨励金	2,000	市内に本社機能移転を行う事業者に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出し、若年層の流出抑制と転入者の増加を図る。 ・交付対象企業：1企業	
産業みらい課	企業立地と人財確保の推進に向けた調査事業	1,923	市内で未活用となっている土地や建物の情報を収集し、工場等の新設や増設を希望する企業に情報を提供するとともに、収集した大規模な土地や建物を官民連携のもと企業誘致等に円滑につなげていくための手法を検討する。	
産業みらい課	企業立地政策リデザイン事業	20,556	経済の基盤強化及び持続的な発展に向けて、本市の将来を力強く支える産業構造を実現するため、民間投資を積極的に呼び込み、企業誘致を円滑に進めるための戦略を策定する。	◎

## (4) 豊かさを創る ①産業 【産業人財の確保・育成、稼ぐ力の向上】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
産業みらい課	バッテリーバレー推進事業	6,019	「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえた産業振興や雇用創出を図るため、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積とバッテリーの利活用の先進都市の実現につながる人財育成や利活用モデルづくり等に取り組む。	
産業みらい課	風力関連産業推進事業	7,685	風力発電設備の大量導入を見据え、関連産業の創出及び集積を図るため、人財育成やビジネスマッチングを通じて、市内企業の風力発電市場への参入を促進する。 ・市内学生等に対する教育プログラム ・市内企業と発電事業者等とのビジネスマッチング	
産業みらい課	いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	100,270	地域の中核的な企業が行う、本市の地域特性を生かしながら、高い付加価値を創出するとともに、地域経済への波及効果を及ぼす先進性の高い取組に対し、その経費の一部を補助する。(補助対象企業：1企業)	
産業みらい課	F-REIと挑む産業のみらい創造事業	2,554	地域産業の「新陳代謝の促進」、「稼ぐ力の向上」に向けて、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指して設立された福島国際研究教育機構(F-REI)と地域産業界の連携強化に取り組む。	
産業みらい課	地域産業競争力強化支援事業	43,429	国のグリーン成長戦略に位置づけられる重要分野や福島イノベーション・コースト構想の重点分野などの成長産業分野において、新たな製品や技術開発等に挑戦する市内企業に対し、技術開発等の段階に応じた支援を行う。 ・企業が行う技術開発等に対し、その段階に応じた補助・伴走支援を実施	
産業みらい課	カーボンニュートラル人財育成支援事業	3,000	幅広い産業分野において、時代に適応するためのスキルであり、将来を切り拓くスキルでもある「カーボンニュートラル(脱炭素)」をテーマに、産業界が中心となって、産業界で活用できる人財を育む取組を支援する。	
産業ひとつづくり課	「いわきで就職」産業人財確保支援事業	14,493	高校・大学の卒業生やUIJターン希望者等の市内企業就職に向け、市内企業の「見える化」などによる情報発信・意識醸成・マッチングの取組を一体的に行う。 ・就職応援サイトの運営及び広報、業界研究会、合同企業説明会などを実施	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
産業ひとつづくり課	企業における多様な働き方促進事業	4,355	企業の人手不足に対応するため、女性や障がい者、外国人など多様な産業人財が活躍できる環境を整備する。 ・多様な働き方促進のための認証やセミナー、人財活用支援の実施	
産業ひとつづくり課	「いわきでつながる」企業と学生の交流推進事業	2,633	首都圏の大学生等が、地域企業が抱える具体的な課題の解決に挑戦する場を創出し、大学生等の企業に対する親和性や関心を高めることで、大学等の卒業後に、就職をはじめ兼業や副業など多様な形態で、企業とつながりを深める関係の構築を目指す。	◎
産業ひとつづくり課	地域を守る建設・土木人財確保支援事業	500	建設・土木業界は、他業種と比べ深刻な人手不足に直面しており、特に若年者等の入職・定着促進による担い手の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、市内関連企業が実施する人財育成の取組を支援することにより、市内の建設・土木業界の人財確保を図る。	◎
産業ひとつづくり課	サイエンスジュニアひとつづくり事業	3,000	デジタル技術を活用した分野で活躍できる将来人財(児童生徒、学生など)育成の仕組みを構築するため、「産業界が中心となって、産業界で活用できる能力を育む」取組を支援する。	
産業ひとつづくり課	高度データ利活用ひとつづくり事業	4,296	データを活用できる即戦力人財(経営者や従業員などの社会人)育成の仕組みを官民一体で構築するため、データサイエンスの必要性やビジネス数学検定の有用性等に関するセミナーを実施するとともに、社員のスキルアップのほか、職場・職種に応じた人財を選定・確保するための手法の検討を進める。 【拡充】 ・データサイエンスの学びの場の構築、人財マッチング手法の検討	●
産業ひとつづくり課	生産性向上を支えるDX人財育成支援事業	3,176	AIなどの技術革新が急速に進む中で、これまで本市の地域経済を支えてきた「ものづくり産業」が引き続き競争力を維持していくために、生産現場のDXを推進して、ものづくりの効率化や製品の高付加価値化を実現する人財を育成する。	◎
産業ひとつづくり課	地域共創グローバル人財育成プログラム支援事業	3,000	いわきカーボンニュートラル人財育成コンソーシアムが、タイ王国コンケン県と締結したMOU(基本合意書)のもとで実施するコンケン県内の大学と福島工業高等専門学校との学生の交流を支援する。	◎

## (4) 豊かさを創る ②農林水産 【稼げる農林水産業】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
農業政策課	福大食農学類とともに歩むプロジェクト事業	4,827	福島大学農学群食農学類が本市をフィールドに「農学実践型教育プログラム」を実施することで、生産・加工、流通、販売などのフェーズにおける本市農業の課題について、同大学から専門的な知見やノウハウを得ることにより解決を図っていく。	
農業振興課	農業人材強化総合支援事業	25,673	新規就農や経営継承に係る負担軽減のため、就農後の青年就農者への交付金の交付、機械等の導入支援を実施する。	
農業振興課	収入保険加入促進事業費補助金	600	農業者が自然災害や価格低下等、様々なリスクにより収入が減少した際、一定の補償を受けられる収入保険制度への加入促進により、経営安定と持続発展を図るため、保険料の一部を助成する。	◎
農業振興課	いわきならではの産地担い手確保事業	1,000	いわきならではの産地の維持・振興を図るため、担い手の確保に向けて、農業経営の継承や農地借地料の支援など、国県事業を補完する市独自の施策を実施する。	◎
農業振興課	農業参入企業等誘致モデル検証・構築事業	9,097	地域における持続的な農業の確立に向け、担い手の確保・育成を進めるとともに、農業参入企業の誘致に向けた仕組みづくりを検討し、モデル地区の構築を通じて多様な担い手の確保を図る。	◎
農業振興課	いわき産農産物等魅力アップ事業（魅せる課事業）	35,892	原発事故に伴う風評の払拭や、新たなファン層の獲得・拡大による消費拡大を通じて、市場取引価格の回復や農業者等の所得向上を図るため、本市農産物等のポータルサイト「いわきのめぐみNavi」での情報発信や更なる魅力を発掘・発信するための各種プロモーション等を実施する。 【拡充】 ・いわき産農産物等プロモーション業務における対象品目の拡充（R7：トマト→R8：トマト・ねぎ）	●
農業振興課	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	55,800	本市独自の農業生産振興策「いわき市農業生産振興ブランド戦略プラン」に基づき、活力ある農業の実現を図るため、農産物の生産力強化や販路拡大のほか、環境負荷低減やスマート農業、6次産業化に取り組む農業者へ補助金を交付する。 特に、国の野菜指定産地として指定されている「ねぎ」について、JAの選果調整施設が整備されるなど、市としても注力する必要があることから、その生産拡大に資する取組みを支援する。 【拡充】 ・「ねぎ産地生産拡大事業」の新設（事業費1,000千円の増）	●
農業振興課	和牛繁殖農家所得向上事業費補助金	2,200	市内畜産業の中心的な経営形態である和牛繁殖農業者の経済的負担の軽減や優良な形質の子牛の出生促進により所得向上を図るため、優良血統雄牛の精液購入や優良血統雌牛の導入に対し補助金を交付する。 【拡充】 ・優良血統雄牛精液購入回数の増（50→100回） ・優良血統雌牛導入補助単価の増（150,000→200,000円/頭）	●
林業振興課	いわき産木材利用推進事業	22,568	市産木材の需要拡大に向けた製品開発等への支援や住宅新築時の市産木材利用のインセンティブ付与、PRイベントの開催などを通じて、市産木材の魅力を発信することにより、利用促進を図る。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
林業振興課	豊かな森づくり・木材産業等振興支援事業	111,857	林業経営の持続的発展、適正な森林整備、経営基盤の強化等を図るため、林業・木材産業経営体、特用林産物生産者等に対し、林業機械、スマート林業等の導入費用の一部を補助する。	
林業振興課	フォレストワーカー確保・雇用強化支援事業	19,601	森林整備を担う林業就業者の確保・育成を図る。 <主な内容> ◆ 就業者支援給付金【10年間で総支給額 約200万円】 就業1年目から10年目の就業者への給付支援 ◆ 新規就業者雇用支援【補助率：事業費の1/2(上限50万円)】 新規雇用に伴う装備品購入等に要する費用の一部を補助 ◆ 就労環境整備支援【補助率：事業費の1/2(上限1万円)】 福利厚生サービス加入に要する費用の一部を補助	◎
林業振興課	皆伐・再造林促進に向けた原木運搬支援事業	18,400	皆伐・再造林を促進するため、市内の林業事業者等に対し、川上からの原木運搬に係る費用の一部を補助する。	◎
水産振興課	回船誘致対策事業費補助金	850	本市への水揚量について、震災前の水準までの回復に向け、市場開設者や卸売業者が実施する回船誘致を支援する。	
水産振興課	いわき産水産物魅力アップ事業	31,224	原発事故に伴う風評の払拭に向け、本市水産物の安全性に関する正しい情報を発信することにより、いわきの水産物の信頼回復をめざす。また、販路や消費の回復・拡大、新たなファン層の獲得を図るため、地域ブランド「常磐もの」のプロモーション活動を実施する。	
水産振興課	学校給食魚食普及推進事業	24,743	魚食の普及・推進を図るため、学校給食において、本市水産物・水産加工品を給食メニューとして提供することで、本市の水産業や地域ブランド「常磐もの」への理解・関心を深める。 ・提供回数：9回/年	
水産振興課	常磐ものブランド力強化発信事業	25,000	「常磐もの」のブランド力強化や認知度向上を図るため、主力商圏である首都圏等において、バイヤーをターゲットとした商談会の開催のほか、飲食店での「常磐もの」メニューの提供や、小売店でのフェア開催や常設売場の開設など、常磐ものの継続安定的な流通経路の確保に取り組む。また、対象とする商圏については、これまで首都圏が中心であったが、関西圏のほか、海外まで拡大する。 ・首都圏飲食店を活用したプロモーション ・バイヤーと連携した新たな販路開拓 など 【拡充】 ・関西圏の飲食店等を活用したプロモーション ・首都圏のスーパーマーケット等での常設売場設置 ・海外の量販店等でのフェア開催	●
水産振興課	水産業次世代育成プロジェクト事業	9,559	本市水産業の将来を担う世代を対象に、幼少期から若手漁業者まで、切れ目のない次世代育成・支援プログラムを実施する。 1 幼少期：はじめてのおさかな教室 2 小学生：漁港・水産加工場の見学 3 中学生・高校生：水産関係者との交流や漁業体験 4 青年期：漁業体験、漁師や水産関係者との意見交換・就業相談 5 若手漁業者：漁業技術や漁業経営など次世代への継承を支援するプログラムの作成	◎

## (4) 豊かさを創る ③観光/文化/スポーツ 【魅力的なコンテンツづくり】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充	所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
観光振興課	観光誘客促進事業	28,534	震災及び原発事故等の影響により減少した観光入込客数を回復させるため、自治体として基本的な環境整備に係る各種事業を実施し、本市への観光誘客を図る。		観光振興課	観光情報発信・商品開発事業	5,500	いわき・ら・ら・ミュウにおいて、海産物の販売を手がける事業者との協力による、加工品、特産品などの商品開発による風評被害の払拭を図る。	
観光振興課	観光誘客促進事業 民間専門家活用事業分	14,554	本市の観光を持続可能で魅力あるものとするため、民間専門家の知見を活用し、国内外の消費者の動向を踏まえた観光コンテンツの磨き上げや新たな観光コンセプトの提案、データに基づく観光まちづくりを推進する。	◎	観光振興課	ヘリテージツーリズム推進事業	6,309	本市の炭鉱遺産を活用したヘリテージツーリズムを推進するため、炭鉱遺産の案内人の人材確保・育成、環境整備（歩道整備・除草等）や資料等の保存、ヘリテージツアーの実施等の活動活性化と強化を図ることを目的に、当該活動を実施する団体及び個人に対して補助金を交付する。	◎
観光振興課	教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	3,848	教育旅行やコンベンションの誘致促進を図るため、プロモーション強化を行うほか、市外から本市への教育旅行を催行した旅行会社や、本市で文化系合宿及びコンベンションを行う団体に対し、経費の一部を補助する。		文化振興課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,000	交流人口の拡大や文化芸術のまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。	
観光振興課	ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業	32,088	福島県で令和7年度から令和9年度まで開催予定のデスティネーションキャンペーンで、特別企画の実施及び受け入れ体制の整備などに取り組み、観光交流人口の拡大を図る。 【拡充】 ・（仮）春のいわき大まつり ・ふくしまDC誘客促進支援事業費補助金 等	●	文化振興課	デジタルミュージアム構築事業	7,040	文化財の保存・継承やその活用により、郷土愛の醸成や交流人口の拡大等につなげることを目的に、指定文化財などの本市の文化資源のデジタルアーカイブ化を図るとともに、ポータルサイト「いわきデジタルミュージアム」で公開する。	
観光振興課	観光地魅力アップ事業費補助金	3,000	いわき湯本温泉郷の魅力を上昇することを目的に、地域の団体等が実施するソフト事業に対して補助金を交付し、地域が主体となった更なる観光入込客数の増加を目指す。		文化振興課	奥州三古関サミット事業	3,279	「奥州三古関サミットin勿来関」の開催により、歴史・文化に関する理解を深めるとともに、勿来地区の活性化を目指す。	◎
観光振興課	観光地魅力アップ事業費補助金	3,000	いわき湯本温泉郷の魅力を上昇することを目的に、地域の団体等が実施するソフト事業に対して補助金を交付し、地域が主体となった更なる観光入込客数の増加を目指す。		文化振興課	地域で守る文化財事業	1,060	文化財の保存活用に関する課題の解消に向け、文化財サポーターや、地域等と連携した各種取り組みを通して、身近な文化財や地域の歴史・文化への理解・関心を深め、郷土愛を醸成する。	
観光振興課	フィルム・コミッション推進事業	4,070	本市での映像制作等の活動の支援を行う「いわきフィルム・コミッション協議会」に専任の人材を配置し、映像メディアを通じた効果的な地域情報発信を促進し、観光交流人口の拡大を図る。		文化振興課	企画展事業	54,092	国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民の文化的な生活の充実と向上を図るとともに、市民の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を開催する。	
観光振興課	インバウンド誘客事業	3,000	訪日外国人観光客の誘客促進を図るため、外国人を対象に海外で募集を行い、本市に宿泊滞在する旅行商品を造成する旅行会社に対し、経費の一部を助成する。		文化振興課	いわき市立美術館教育普及事業	2,301	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開制作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演等を開催する。	

## (4) 豊かさを創る ③観光/文化/スポーツ 【魅力的なコンテンツづくり】

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
スポーツ振興課	全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会開催支援事業	6,732	令和6年度から令和9年度まで福島県にて固定開催となった「全国高等学校総合体育大会（インターハイ）サッカー競技大会男子」について、「ハワイアンズスタジアムいわき」等が会場となることから、開催負担金を支払うとともに、大会開催の支援事業として、市内に宿泊する代表校に対する支援事業を行う。	
スポーツ振興課	いわき甲子園プロジェクト事業	9,794	スポーツを通じた地域課題解決プロジェクトとして「野球による地域創生」を掲げ、地域一貫の取組で若者の地元回帰の定着化を図る。	◎
スポーツ振興課	多世代で集えるインクルーシブ広場整備事業	28,535	だれでもみんなが集い、楽しめるインクルーシブ広場やオフロードサイクル施設、またそれらと連携が図れる複合施設を整備するため、用地取得及び施設整備に係る事業を実施する。	
スポーツ振興課	体育施設ストック最適化事業	61,027	市公共施設等総合管理計画等に基づき、財政負担の抑制と市民サービス向上の両立化に向け、市内体育施設の質と量の最適化を進めるため「市体育施設ストック最適化指針」を策定するとともに、基幹体育施設である上荒川公園を低コストかつ魅力的に再整備するための基本構想・基本計画を策定する。	◎
交流推進課	いわきサンシャインマラソン補助金	18,000	交流人口の拡大や地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の開催経費の一部を補助する。 【拡充】 ・物価高騰による開催経費の増等に伴う補助金の増	●
交流推進課	スポーツイベント開催支援事業	3,119	競技力の向上やスポーツ参画人口の拡大を推進するため、プロスポーツやトップスポーツ公式戦を観る機会の創出、スポーツ競技団体による教室、イベント開催等の取組みを実施する。 【拡充】 ・市民参加型イベントに係る委託先の増（2→3団体）	●
交流推進課	スポーツ交流推進事業	40,507	本市及び周辺地域の地域資源（スポーツ・観光）の魅力を最大限に活用し、スポーツを通じた地域活性化を推進していくため、産学官民の組織である「いわきスポーツ・サイクルツーリズム推進協議会」に負担金を交付し、スポーツ合宿やスポーツイベントの誘致を進めるとともに、合宿やイベントを開催する団体に対し補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
交流推進課	サイクルツーリズム推進事業	308	安全な自転車の貸出のため、レンタサイクル事業者を対象に、自転車点検技術の向上及び安全な利用についての説明力の向上を目的とした講習会を開催する。	
交流推進課	スポーツによる人・まちづくり推進事業	17,619	「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。	
交流推進課	ナショナルサイクルルート指定推進事業	3,270	「ふくしま浜通りサイクリングルート」のナショナルサイクリングルート指定に向け、受入環境の充実を図るため、レンタサイクルを整備する事業者に対して補助金を交付する。	
いわき芸術文化交流館	広報宣伝事業	26,714	市内はもとより、周辺地域や広域圏を視野に入れた幅広い顧客獲得を戦略的に展開するため、独自の広報紙である「アリオスペーパー」を軸とし、自主事業に係るチケット販売の促進に資する広報宣伝を実施する。	
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	110,429	クラシックコンサートや演劇等をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ等により気軽に文化芸術に触れられる機会を提供する普及事業、人材育成事業等の各種自主企画事業を実施する。	
いわき芸術文化交流館	いわきが生んだ著名芸術家による人づくり推進事業	13,432	本市出身の芸術家の協力を得ながら、その芸術性や生き様を学ぶ人材育成事業や文化芸術の普及に係る取組みを実施し、「文化芸術のまちづくり」と文化芸術を活用した「人づくり日本一」を推進する。 【拡充】 ・本市出身の世界的な指揮者である小林研一郎氏が、次世代を担う子ども達へ、フルオーケストラの演奏と交流を通して、文化芸術の感動と思いを伝承する。	●
建設事業課	自転車道路網整備事業	30,000	自転車の活用を推進し、市民の健康増進やサイクルツーリズムの推進による観光交流人口の拡大、災害時の移動手段の確保等を行うため、自転車ネットワークの構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を行う。 ・ふくしま浜通りサイクリングルート	

## (5) 構造改革・DX

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
構造改革・DX 推進課	行財政構造改革推進	28,465	将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、職員一人一人の生産性を向上させ、市民に寄り添いながら、満足度の高いサービスを展開する。また、AIなどのデジタル技術を活用した従来のサービス提供方法の改善や職員の働き方改革を推進し、構造改革のさらなる進展を目指す。	
広報広聴課	デジタル技術を活用した自動応答システム運用事業	1,901	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを運用する。	
情報政策課 市民課	みんなの市役所デジタル変革事業	103,375	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。	
契約課 会計室	契約・会計事務デジタル化事業	8,805	事業者の利便性向上と業務効率化を図るため、電子署名による契約締結が可能な電子契約システムの運用と、オンラインでの請求書の発行・受領や支払状況の確認を可能とする会計事務のデジタル化を推進する。	

所属名称	事業名称	予算額 (千円)	事業概要	新規 拡充
債権管理課	未収債権滞納整理強化事業	6,944	本市における自主財源の確保及び市民負担の公平性の確保に向け、民間事業者との連携により未収債権に係る滞納整理の取組みを強化し、更なる債権管理の適正化や未収債権の縮減を図る。	◎
保育・幼稚園課	公立保育所情報化推進事業	14,890	クラウドサービスによる保育所等業務支援システムを利用し、保育現場の業務を省略化・効率化することで、保育の質の確保・向上や保護者の利便性の向上等を図る。	
保育・幼稚園課	公立幼稚園情報化推進事業	4,964	公立保育所情報化推進事業に同じ。	
建築指導課	建築行政・開発許可DX推進事業	6,066	建築行政・開発許可のDX推進により、市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、いわきiマップに開発許可等情報の搭載や建築確認に関連する情報の電子化を進めるとともに、窓口閲覧システムの運用を行う。	

# IX 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 5,799,663千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

（単位：千円，％）

事業名	当初予算額	財源内訳			
		国県市支出金	地方債	その他	一般財源
① 社会福祉	55,705,448	30,368,214	452,100	1,769,458	23,115,676
社会福祉総務費	1,693,793	68,306		34,834	1,590,653
障害者福祉費	111,562	9,447		125	101,990
老人福祉費	1,034,942	3,861	73,200	110,706	847,175
福祉医療事業費	7,930,767	2,178,231		103,501	5,649,035
養護老人ホーム費	175,669			118,579	57,090
社会福祉施設費	360,136			122,457	237,679
社会福祉施設建設費	353,037	295,880			57,157
障害者総合支援事業費	11,026,027	8,046,420		8,627	2,970,980
児童福祉総務費	11,149,499	7,405,868		460,728	3,282,903
児童措置費	7,628,107	5,718,647		292	1,909,168
父子母子福祉費	112,260	17,253			95,007
保育所費	3,795,554	33,340	28,600	387,133	3,346,481
児童厚生施設費	71,442			3	71,439
心身障害児福祉費	1,960				1,960
児童福祉施設建設費	736,343	15,833	350,300	354,067	16,143
生活保護総務費	508,248	89,673		257	418,318
生活保護扶助費	7,827,729	5,819,961		68,149	1,939,619
私立学校振興費	938,659	652,208			286,451
小・中学校教育振興費	249,714	13,286			236,428

事業名	当初予算額	財源内訳			
		国県市支出金	地方債	その他	一般財源
② 社会保険	8,541,115	1,879,670	0	159,132	6,502,313
国民年金費	166,874	55,661		50	111,163
国民健康保険事業費	2,626,949	1,240,857			1,386,092
介護保険事業費	5,747,292	583,152		159,082	5,005,058
③ 保健衛生	8,965,236	477,317	8,300	973,695	7,505,924
保健衛生総務費	289,935	1,225	8,300	13,329	267,081
予防費	3,062,766	295,507		207,846	2,559,413
保健師設置費	325,167				325,167
環境衛生費	841				841
救急医療対策費	887,490	75,507		84,800	727,183
病院費	3,375,179			631,506	2,743,673
保健所費	935,489	105,060		30,122	800,307
小・中学校管理費	88,124	18		6,092	82,014
幼稚園費	245				245
合計（①+②+③）	73,211,799	32,725,201	460,400	2,902,285	37,123,913

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、上記事業の一般財源の一部となっている。